

令和6年度第3回 福知山市行政改革推進委員会

日 時：10月29日（火）

午前10時から

場 所：市民交流プラザ 会議室4－1

《 次 第 》

開会

1 報告事項

- （1）令和6年度施策レビューの総括について
- （2）行政改革大綱 2022-2026 進捗状況について
- （3）外郭団体三次評価について

2 議事

次年度に向けた施策レビューの取組について

閉会

【配布資料】

- 資料 1 令和6年度施策レビュー(二次レビュー)について
- 資料 2-1 令和6年度施策レビュー(二次レビュー)アンケート結果(市民パートナー)
- 資料 2-2 令和6年度施策レビュー(二次レビュー)アンケート結果（傍聴者）
- 資料 3 令和6年度施策レビュー(二次レビュー)改善提案等への対応方針
- 資料 4 行政改革大綱 2022-2026 令和5年度進捗状況一覧
- 資料 5-1 外郭団体三次評価結果について
- 資料 5-2 各団体まとめシート
- 資料 6 令和7年度施策レビュー(二次レビュー)の方向性について
- 資料 7 令和4~6年度施策レビュー(二次レビュー)対象施策一覧
- 資料 8 令和7年度施策レビューに向けたヒアリング

令和 6 年度 施策レビュー（二次レビュー）について

1 概要

令和 4 年度から「まちづくり構想 福知山」に掲げる「施策」を着実に推進し、より実効性あるものにするため「二次レビュー」を実施。

二次レビューとは、政策目標の実現に向けて、各施策の進捗状況や課題解決の取り組みの現状等を確認しつつ、オープンな場で市民及び外部の視点を入れて熟議を行うもの。

オープンな場で熟議することにより、行政の透明性を高め、市の取り組みについて市民との共通認識を醸成する場にするるとともに、市職員の政策形成能力の向上を図っている。

2 令和 6 年度二次レビュー実施内容

・ 8 月 3 日（土）13 時 30 分～16 時 40 分【2 グループ・2 施策・1 施策 170 分】

・ 8 月 4 日（日） 9 時 05 分～17 時 10 分【2 グループ・4 施策・1 施策 170 分】

施策名
2-1-1 地域防災力の強化と減災対策の推進
3-2-1 課題を抱える子どもの支援の充実
3-2-2 地域全体で子育てを支える機運の醸成
6-2-1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進
6-2-2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実
6-2-3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化

※「まちづくり構想 福知山」に掲げる 9 つの基本政策 60 施策のうち、

R4:10 施策、R5:17 施策、R6:6 施策

3 参加者人数 【市民パートナー・高校生 延べ 65 名参加】

	8/3（土）		8/4（日）	
	グループ①	グループ②	グループ①	グループ②
コーディネーター・施策改善推進委員	5	5	5	5
市民パートナー	10	14	19	19
高校生	0	0	3	0

4 二次レビューのふりかえり

(1) 実施時間について

- ・今回の二次レビューでは1施策170分の構成に変更したが、事務局の感覚では実施時間は適切に感じられた。施策改善市民パートナーからも「議論の時間は適切であった」、「全体的に適切な時間配分だった」と回答した人が最も多かった。
- ・進行手順や時間配分については、施策体系シートに基づき議論を行った後、課題解決に取り組む事業について議論を行う構成としていたが、事業、施策の順で議論を行った方がより分かりやすいといった意見もあり、構成について改めて検討する必要がある。

(2) 資料について

- ・前回の二次レビューでは「資料の量が多かった」という意見が76%と多くあったため、施策体系シートの記載内容の見直しを行ったことから25%に減少したが、文字の大きさなどから「資料が見にくかった」という意見が27%あった。
- ・施策担当部・課としては、施策改善推進委員からいただく多角的な意見、質問に対応するため、より多種多様な資料を準備する必要があるが、補足資料も含めわかりやすい資料作成に努めたい。

(3) 担当課の対応について

- ・事前準備として、コーディネーターと施策担当課、コーディネーターと施策改善推進委員との論点整理を行い、施策をよりよくするための議論が展開されるよう努めたが、質疑に対する回答が的を射ないものもあり、議論が円滑に進まないものもあった。
- ・管理監督職の説明だけでなく、担当者から現場の声を伝えることにより、現状について理解が進んだことから、今後も施策を意識した事務事業の取組みについて、わかりやすい説明に努める必要がある。

(4) 市民パートナーの参加について

- ・アンケート結果から「参加してみてよかった」と回答した市民パートナーは88%であり、今後についても協力したいという意見が多くあった。説明資料や構成についての見直しを行い、より良い取組みとなるよう努めたい。
- ・幅広く意見が聴取できるよう人数、世代など公募方法についても検討する。

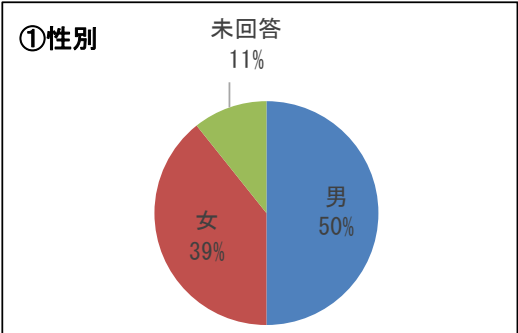
令和6年度 施策レビューに関するアンケート結果(市民パートナー)

【資料2-1】

参加者数	65名
アンケート回答数	56名
回答率	86.2%

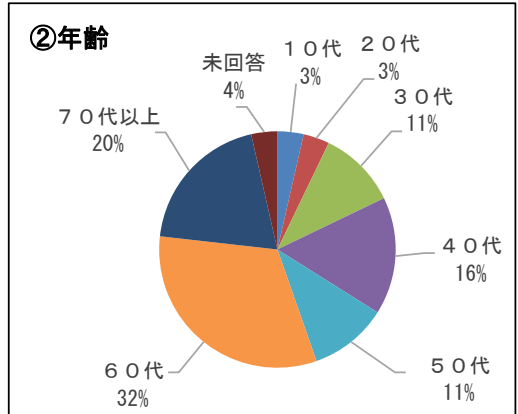
1-① 性別

1	男	28
2	女	22
3	未回答	6



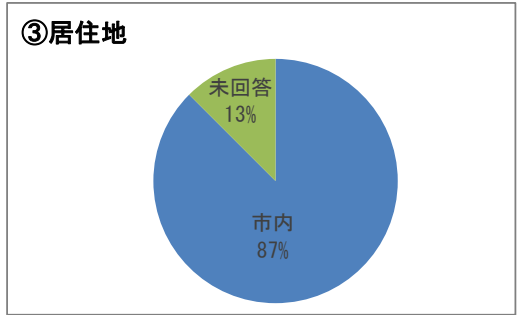
1-② 年齢

1	10代	2
2	20代	2
3	30代	6
4	40代	9
5	50代	6
6	60代	18
7	70代以上	11
8	未回答	2



1-③ 居住地

1	市内	49
2	市外	0
3	未回答	7

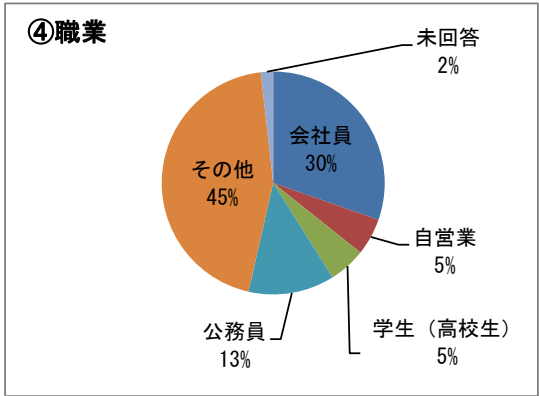


1-④ 職業

1	会社員	17
2	自営業	3
3	学生(高校生)	3
4	学生(高校生以外)	0
5	公務員	7
6	その他	25
7	未回答	1

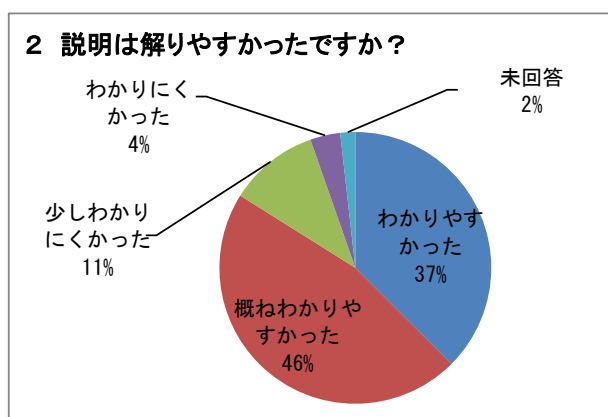
(その他内訳)

・アルバイト(2)	・NPO法人理事(1)
・無職(5)	・パート(4)
・会社役員(1)	
・主婦(1)	・福祉施設(1)
・未記入(10)	



2 施策担当部・課(職員)の説明は解りやすかったですか？

1	わかりやすかった	21
2	概ねわかりやすかった	26
3	少しわかりにくかった	6
4	わかりにくかった	2
5	未回答	1



【そう思われた理由・ご意見】

《わかりやすかった》

- ・具体的な話で補足されていてわかりやすかった。
- ・現在の取組みについて、丁寧に説明されてわかりやすかった。

《概ねわかりやすかった》

- ・どの資料のどのページのどこを話しているか明確にいただけるとありがたかった。
- ・最初は分かりにく感じたが少しづつ理解ができた。

《少しわかりにくかった》

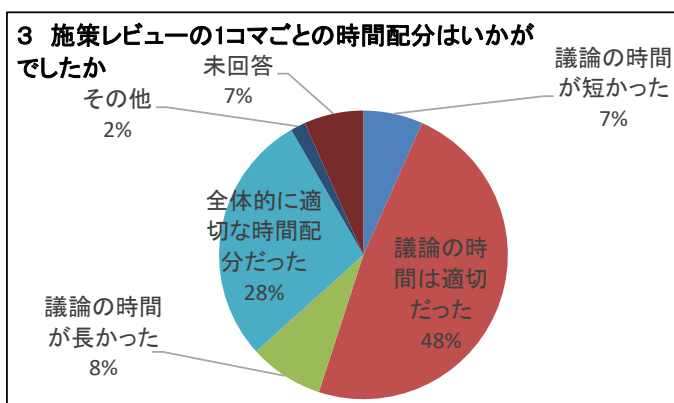
- ・包括やケアシステムの推進、聞き慣れない言葉で行政の会話は難しい。

《わかりにくかった》

- ・抽象的な表現が多かった。

3 施策レビューの1コマごとの意見整理・議論に係る時間配分はいかがでしたか？（複数回答可）

1	議論の時間が短かった	4
2	議論の時間は適切だった	29
3	議論の時間が長かった	5
4	全体的に短かった	0
5	全体的に適切な時間配分だった	17
6	全体的に長かった	0
7	その他	1
8	未回答	4

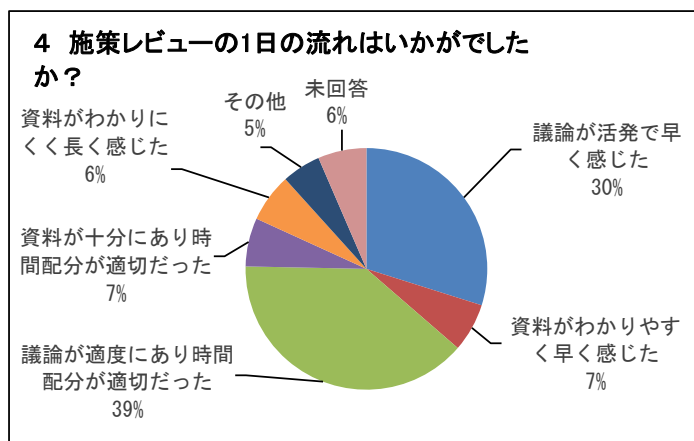


【その他】

- ・パートナーの質問、感想に対する回答をたくさん聞きたかった。

4 施策レビューの1日の流れはいかがでしたか？（複数回答可）

1	議論が活発で早く感じた	23
2	資料がわかりやすく早く感じた	5
3	議論が適度にあり時間配分が適切だった	30
4	資料が十分にあり時間配分が適切だった	5
5	議論が活発でなく長く感じた	0
6	資料がわかりにくく長く感じた	5
7	その他	4
8	未回答	5

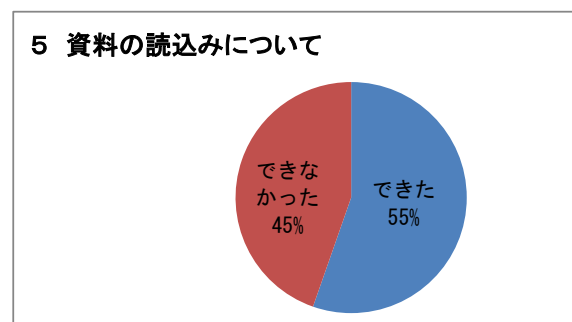


【その他】

- ・資料の見方がわかりにくかったので少し説明してほしかった。
- ・質問→答える ばかりで何かがきまった感がない。
- ・質問に対してダイレクトに端的に回答がなかった。

5 説明資料を事前配布しましたが、資料の読み込みはできましたでしょうか。

1	できた	31
2	できなかった	25



【そう思われた理由・ご意見】

《できた》

- ・読み込むのに十分な期間があった。
- ・資料の説明があったので大丈夫だった。
- ・福知山市の抱えている問題点がよくわかった。レビューに抵抗なく入ることができた。
- ・特に難解な表現はなかった。
- ・早めに送付されたので確認できた。

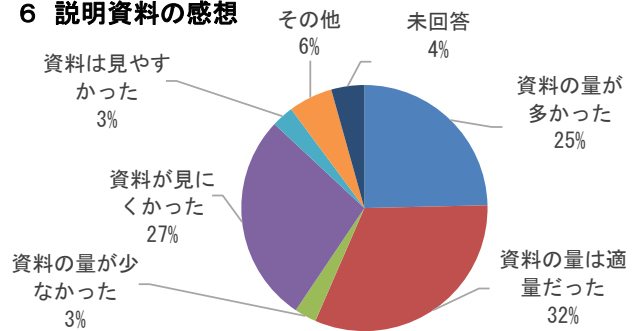
《できなかった》

- ・量が多いこと、パッと見ただけでは何が書いてあるか理解しづらい。
- ・資料は必要だが、わかりやすい図やまとめのプリントがあった方が理解しやすい。
- ・専門性がないところに関しては読み取り方が難しいと感じた。
- ・文字が小さく読みづらい。
- ・何をよみこめば(どこを)いいのかわからなかった。
- ・行政専門用語があまりにあると素人としては見にくい。

6 説明資料のご感想をお聞かせください。(複数回答可)

1	資料の量が多かった	17
2	資料の量は適量だった	22
3	資料の量が少なかった	2
4	資料が見にくかった	19
5	資料は見やすかった	2
6	その他	4
7	未回答	3

6 説明資料の感想



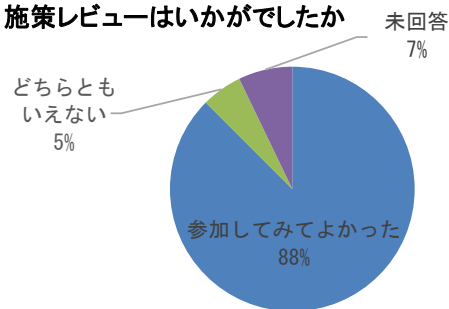
【その他】

- ・補足資料のイラストが多く視覚的にイメージしやすかった。
- ・資料を作るのに大変な労力を割かれていると感じた。
- ・市民には難しい資料と思う。
- ・デジタルデータを見られるようにして頂きたかった。
- ・たくさん資料ではなく1冊にまとめたらいと思う。
- ・施策体系シートの字が細かく見にくい。

7 今回の施策レビューはいかがでしたか？

1	参加してみてよかった	49
2	施策改善推進委員だけでもよい	0
3	どちらともいえない	3
4	未回答	4

7 施策レビューはいかがでしたか



【そう思われた理由・ご意見】

《よかった》

- ・施策改善推進委員の方々の意見が質が高く良かった。
- ・議論を一步引いて聞いて考える存在、ただ聞くだけではない形で参加することで、議論の当事者と違う視点ももてる。
- ・今まで知らなかった市政の内容にふれて良かった。
- ・外部委員によって、課題が分かりやすい。優れた意見を拝聴できた。
- ・普段携わっている仕事に関する施策について学ぶこともでき、見つめ直して考えることができた。
- ・普段あまり触れることのない施策、事業について知ることができ、さらに議論を通じて担当職員の熱意とともに悩みを感じることができた。
- ・市の職員の方々の考え方や取り組みが見えて良かった。しっかりと取り組んでもらえてうれしく思った。
- ・行政の方のご尽力されている事がよく伝わった。反面市民レベルに伝わっていないように思え残念。
- ・防災についての知識が深まった。
- ・課題についてどのようなものがあるかを知ることができたこと。どのように取り組まれているか知る機会になった。
- ・専門的な事は分からないけれど、福知山の今後を考えている事を知ることが出来た。
- ・理解が進んだ事が良かった。市民へもっと広く啓発を行っていく必要があると思う。
- ・医療の現状、いろいろな取組みについて知ることができ大変有意義でした。
- ・施策改善推進委員さんのようにどんどん質問してみたかった。
- ・問題意識を持てた。市政を見つめ直す良い機会でした。
- ・市民の声を聞こうとしてくれていると感じました。
- ・見える化、公開議論、すばらしい取り組みだと思います。今後もぜひ継続していただけるとうれしい。
- ・まちづくり構想福知山について、知らなかったことが知ることが出来てよかった。

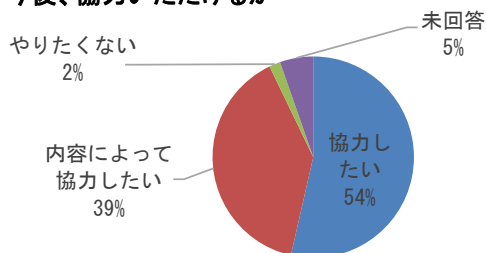
《どちらともいえない》

- ・市民パートナーも質問や意見する時間が少しでもあったほうがよかった。
- ・初めての事ばかりで本当に来てよかったのか又来るべきだったのかと思う。(専門用語が解らない)
- ・市の方向性と現実のギャップについては決して埋まるものではないと思いますが、施策レビューという会があるということを知り、もっともっと広くこのレビューを周知すべきと思った。

8 今後、機会があれば「施策改善市民パートナー」としてご協力いただけますか？

1	協力したい	30
2	内容によって協力したい	22
3	やりたくない	1
4	未回答	3

8 今後、協力いただけるか



【そう思われた理由・ご意見】

《協力したい》

- ・福知山市の取組みについて理解を深めることができたから。
- ・もっとレビューをする場を実施し、市民に周知し「共に」歩んでいければと思う。(職員の方の準備が大変だと思うが…)
- ・現在の福知山市は大変住みやすいまちであり満足していますが、改善すべき点も多くあり、意見を出していきたいと思う。
- ・これから住み続けるまちだから。
- ・施策と現実のギャップをうめるため、現状の声を伝える必要があると思う。
- ・福知山市民として自身も人ごとで無く自分ごとにならなければならない。
- ・今まで関心がなかったが一市民としての意見を伝える場を大切にしたい。
- ・市がどのようなことをしているかを知る機会にできるので今後も関りたい。
- ・福知山市のことをもっと知りたい。
- ・日々生活している以外の事を知る事ができる、経験になる。
- ・自分達が住むまちをもっとよくしたい。
- ・施策レビューやまちづくり構想の作成に何回か出席しているが、今回の分野だけでなく他の分野についてもこうしてほしいと意見をもっているので、改善シートなどに書きたいと思う。
- ・市民の声が直接市政に反映できるすばらしい機会提供の場だと思う。
- ・市で進めている内容について、市民として理解できるよい機会だと思った。
- ・もし機会があれば勉強をした上で参加させていただきたい。どの様に取り組まれているか知りたい。

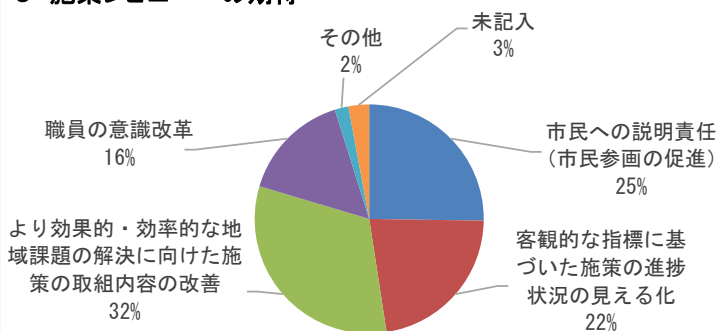
《内容によって協力したい》

- ・市政にふれる事がないので知るきっかけになる。
- ・「まちづくり」をやってみたい。
- ・教育に関する内容であればお力添えできる。
- ・施策についての理解が進むとともに場合によっては意見を伝えられる。
- ・興味や関係している事以外だと、行政の説明は理解できないと思う。
- ・自身の意見がきちんと施策に反映されれば参加してみたい。
- ・Zoomなどで家でも参加できるとよい。
- ・福知山市のことを知れたり、市がどのような熱量をもって取り組んでいるのかが分かったので、今後も関心を持って市の取組みを応援したい。
- ・市民パートナーによる質問時間があるなら参加。アンケート提出だけならオンライン参加で充分。
- ・施策内容とその進捗状況、総合的な施策の関連等について理解を深め、場合によってはその改善について意見を言うことができる。

9 施策レビューに何を期待されますか？(複数回答可)

1	市民への説明責任(市民参画の促進)	26
2	客観的な指標に基づいた施策の進捗状況の見える化	23
3	より効果的・効率的な地域課題の解決に向けた施策の取組内容の改善	33
4	職員の意識改革	16
5	その他	2
6	未記入	3

9 施策レビューへの期待



【その他】

- ・事前資料やその日の内容がもっと分かりやすいと参加しやすい。

10 その他ご意見がありましたら自由にご記入ください。

・たくさん課題はあるが、いろいろな施策を工夫すれば素晴らしい市になるのではないかなと思う。施策レビューなどを利用し施策を改善していただきたい。

・職員がしっかり仕事をされているのがよくわかった。

・もっとこのような施策レビューの場を実施され、市民教育をお願いしたい。市職員と一緒に福知山市を良い市に出来たらと思う。

・教育委員会も含め行政職員の考え方のアップデートを期待する。教育現場改革も必須。お互い協力し合いながら、子ども達の将来、未来を考えていければと思う。

・私は外国籍で参政権がないが、今回招待いただけて大変嬉しく思う。

・話をきくだけだと「参加している」というモチベーションが下がってしまうので、今回のようにサポーターも少しでも議論を。

・市役所としてしなければならない事、住民としてしてほしい事、どちらの目線も必要。必要な事のリスト化(可視化)を具体的に市民に示す事で理解を深める(お互いに)事に努力を。市と市民の想いが一緒であることが最重要と考える。

・市内各戸に配布される資料が各自治会で回覧されているが、今回討議された様な事を配布してはどうか。

・2日間だけで終わってしまうのは残念。今回の参加者は市民のほんの一部。もっと多くの人に特に若い方(子育て世代)にも参加してもらえる方法を考えてほしい。

・約2時間、込み入った議題を取り扱うには短い。当日話す重点テーマについて資料だけでもインターネット上で閲覧できるようにしてもらえると、スマホで確認しやすくなる。

・市の対策、方針の説明をコーディネーター進行のもと、委員さんが質問され進行していく形式をとられているが、実際にサービスを受ける側(市民)の代表もまじえる必要があるのではないかな。納得するのが委員の方であって市民側はないような気がした。

・市民の声をもっと身近に聞いていただける場を設けていただければありがたい。

・質問→返答ばかりで何かがきまった感があるように感じられなかった。

・現在、福知山市がどのような取組みをしていて、どんな課題があるかを知ることができてよかった。課題解決に向けた考え方をすることもでき、たいへん勉強になった。

・前日からの話がつながっているようで、今日のみ参加した者としては難しい。

・資料をもう少しまとめて頂きたいのと、目標に対して施策がわかりにくい。

・市の答弁があまりにたどたどしいとこちらが不安になる。

・よいことをされているのに、動画配信をされないのか？市民に発信しつづけることで市民の協力も得られるように少しずつなると思う。市民参画というのなら暑い中でも参加しやすい方法の検討を。

・きびしい声も有り、なるほどと同意したり、時間はとても短く感じた。もっと知識をもって自分を高めたいと思う。

・福知山市の課題は明確でもそれを解決する方策が難しいと思う。多方面の識者や市民の声を参考に福知山市が繁栄していくことを期待している。今後もこのようなインタラクティブな市政の在り方を支援する。

・現在の市としての相談、支援体制について説明を受けて理解できた。

・施策レビューを理解出来ていず申し訳ない気持ち。もっと資料をじっくり見る必要があった。シートもいつ記入すればよいのかわからず、きき入っていると回収があり、記入不足で申し訳ない思いだが、このような場が設けられていることを知ることができた。

・もう少し発言出来る時間があってもよかった。

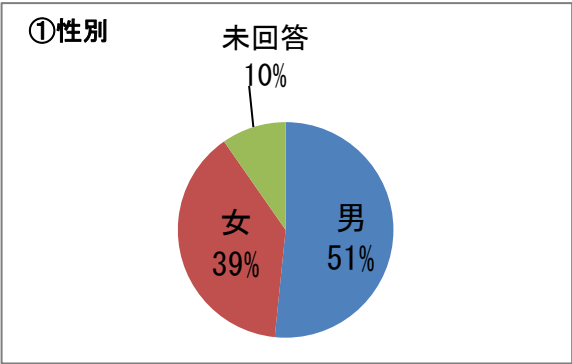
・福知山市に越してきて約2年、市のことが分かっていなかったが、少し行政の事等を知ることができて良かった。大変だと言うが頑張ってください。

令和6年度 福知山市施策レビューに関するアンケート結果(傍聴者)

参加者数	43名
アンケート回答数	31名
回答率	72.1%

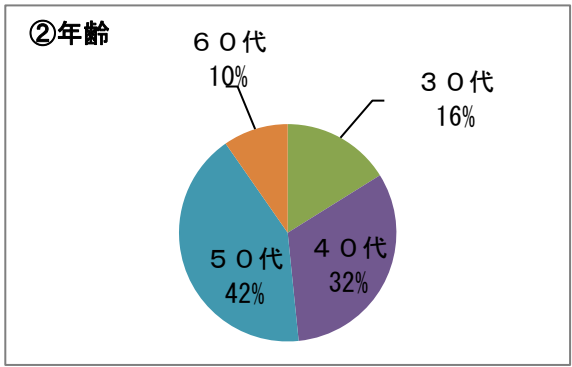
1－① 性別

1	男	16
2	女	12
3	未回答	3



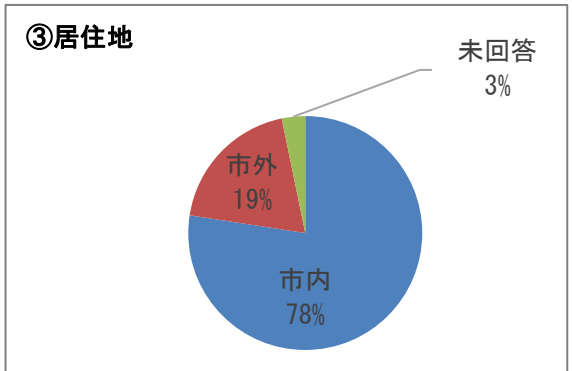
1－② 年齢

1	10代	0
2	20代	0
3	30代	5
4	40代	10
5	50代	13
6	60代	3
7	70代以上	0



1－③ 居住地

1	市内	24
2	市外	6
3	未回答	1



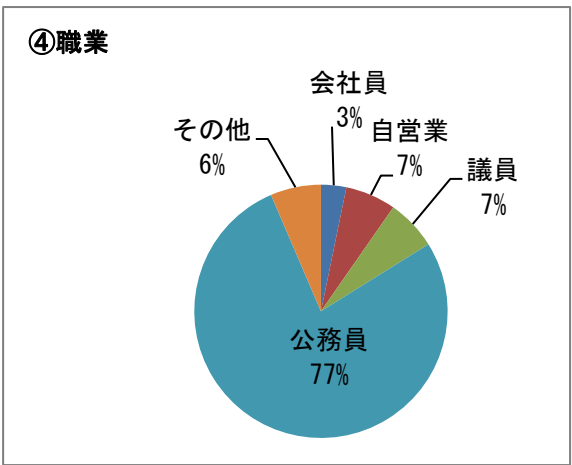
・綾部市(3) ・未記入(3)

1－④ 職業

1	会社員	1
2	自営業	2
3	議員	2
4	学生	0
5	公務員	24
6	その他	2

(その他内訳)

・無職(1) ・未記入(1)



1-⑤ 傍聴のきっかけ

1	ホームページ	10
2	LINE	2
3	新聞	0
4	知人の紹介	5
5	その他	12
6	未回答	2

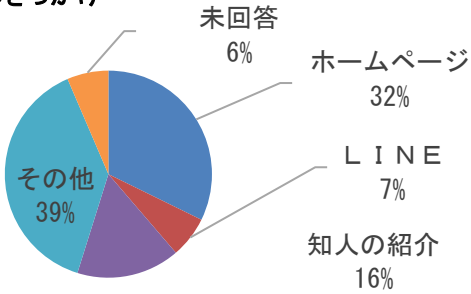
(その他内訳)

・関心あり(1) ・職場(1) ・未記入(10)

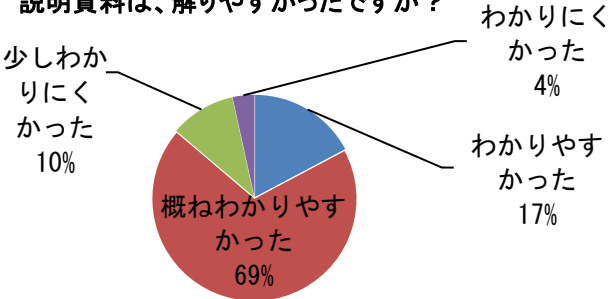
2 説明資料は、解りやすかったですか？

1	わかりやすかった	5
2	概ねわかりやすかった	20
3	少しわかりにくかった	3
4	わかりにくかった	1

⑤傍聴のきっかけ



2 説明資料は、解りやすかったですか？



【そう思われた理由・ご意見】

《わかりやすかった》

・以前から事業に関心があり内容を理解している。

《概ねわかりやすかった》

・適量に内容がまとめられていた。

・「地域包括ケアシステムとは」という考え方がわかる資料が必要であったと思う。

《少しわかりにくかった》

・体系図があればわかりやすい。個々の事業説明ではわかりにくい。

・施策体系シートが、詰め込みすぎだと感じた。補足説明資料は説明を聞く上で分かりやすかった。

・たくさんの資料がありどう見ればいいのかわからない。

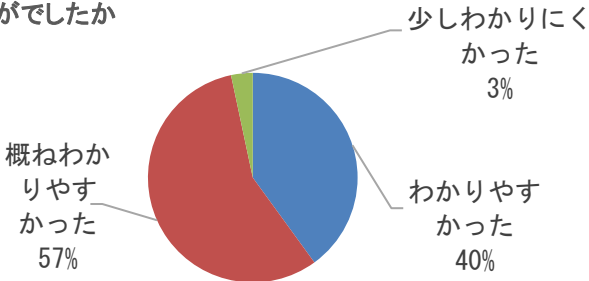
《わかりにくかった》

・評価シートを資料としても細かくみづらい。

3 傍聴いただいた施策担当部・課(職員)の説明は解りやすかったですか？

1	わかりやすかった	12
2	概ねわかりやすかった	17
3	少しわかりにくかった	1
4	わかりにくかった	0

3 施策レビューの1コマごとの時間配分はいかがでしたか



【そう思われた理由・ご意見】

《わかりやすかった》

・現場の声は、現状や課題など分かりやすかった。

・以前から事業に関心があり内容を理解している。

・専門的な内容を噛み砕いて説明いただいたように思う。

・とても丁寧に回答された印象を持った。

《概ねわかりやすかった》

・要点をまとめられていた。

・質問に対して的確な答弁になっていたか振り返ってほしい。

・能登派遣職員の生の声を資料として提供してもよかったと感じた。

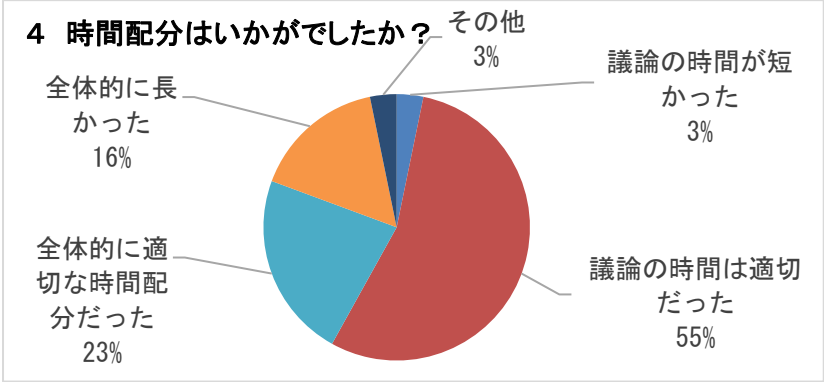
・専門用語も多かったと思う。

《少しわかりにくかった》

・返答がわかりにくかった。

4 施策レビューの1コマごとの意見整理・議論に係る時間配分はいかがでしたか？（複数回答可）

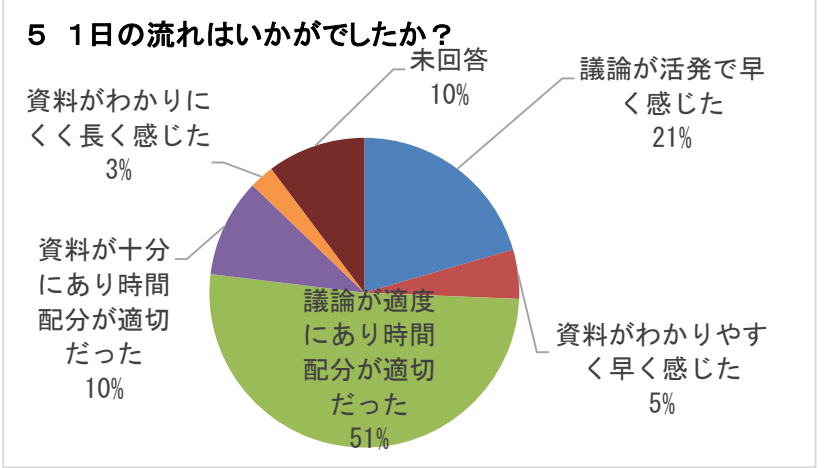
1	議論の時間が短かった	1
2	議論の時間は適切だった	17
3	議論の時間が長かった	0
4	全体的に短かった	0
5	全体的に適切な時間配分だった	7
6	全体的に長かった	5
7	その他	1



【その他】
・市民パートナーの話をもう少しきいてみたかった。

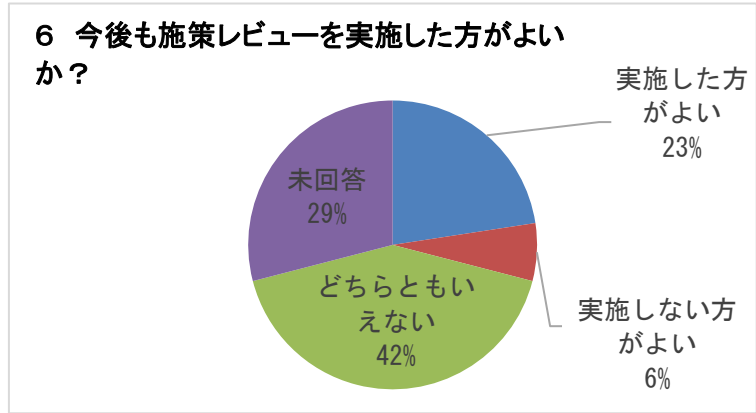
5 施策レビューの1日の流れはいかがでしたか？（複数回答可）

1	議論が活発で早く感じた	8
2	資料がわかりやすく早く感じた	2
3	議論が適度にあり時間配分が適切だった	20
4	資料が十分にあり時間配分が適切だった	4
5	議論が活発でなく長く感じた	0
6	資料がわかりにくく長く感じた	1
7	その他	0
8	未回答	4



6 今後も施策レビューを実施した方がよいと思われますか。

1	実施した方がよい	7
2	実施しない方がよい	2
3	どちらともいえない	13
4	未回答	9



【そう思われた理由・ご意見】

《実施した方がよい》

- ・行政以外の皆さんの意見を聴くことは重要。
- ・多数の方から意見をいただくことで、事業は更に内容を充実したものになる。

《実施しない方がよい》

- ・関係者しかいないのでは。
- ・市民参加者数がほぼいなくなっている状況でここまでコストをかけてやるべきなのか。

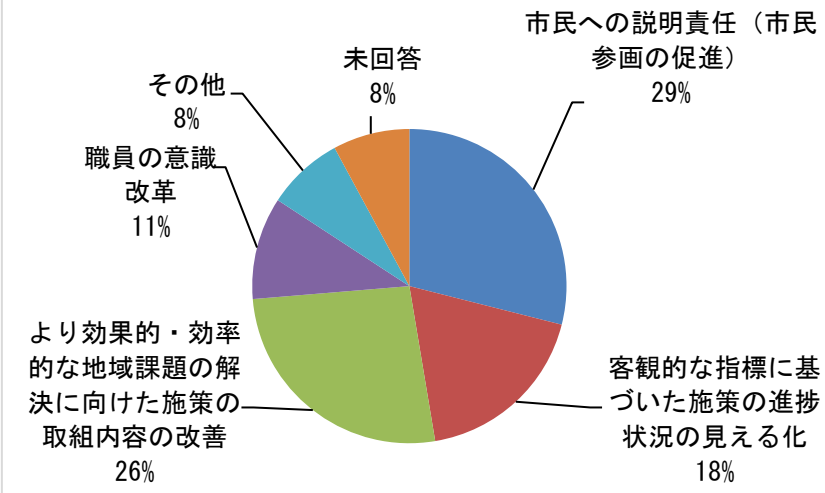
《どちらともいえない》

- ・議論のなかで、市の取組みが明確になる(整理されていく)ことは有意義。ただ、資料作成が大きな負担。
- ・外部有識者や市民委員の意見が施策や事業のより良い方向へ向かうものと、そうではないものがあり、すべての事業等が対象として相応しいとは思わない。
- ・市民への情報公開というには、市民の関心が低すぎるように思う。まんべんなく行うのではなく重点施策についてパネルディスカッションを行うなど方法の見直しが必要ではないか。

7 施策レビューに何を期待されますか？（複数回答可）

1	市民への説明責任（市民参画の促進）	11
2	客観的な指標に基づいた施策の進捗状況の見える化	7
3	より効果的・効率的な地域課題の解決に向けた施策の取組内容の改善	10
4	職員の意識改革	4
5	その他	3
5	未回答	3

7 施策レビューに何を期待されますか？



【その他】

・スクラップを意識したレビューを望む。

8 その他ご意見がありましたら自由にご記入ください

- ・市民への情報の共有を観点としたアピールポイントの助言など取組みに対する助けとなるような意見交換の場になれば良いと思う。
- ・補足資料が2つあるなら番号を付ける等でどちらの資料の説明をしているか明示しないと混乱する。
- ・行政が担うべき業務、市民に担っていただく業務の住み分けを行う必要性を感じるとともに、積極的に行政と地域が双方向の情報提供を行い、協働できれば良い方向に進むのではと思う。
- ・各委員、市民から意見を伺うことで、行政目標と違う思いや考えを知り反映できる。
- ・客観的で参考とすべきよい意見が多くあった。
- ・パートナーを除くと数名の傍聴があるのみの状況で、説明責任を果たしているかと言えば残念ながらそうは言えないのではないかと思います。やりとり自体は取組みを十分に知ることができ、有意義なものだったと感じている。専門家を支えた事業の実態把握や方向性の確認を行った上で、その内容をいかに市民向けに発信していくか、市として何をどうしていきたいと考えているのかを伝えることにもう少し注力しても良いのではないかと。
- ・市職員として感じる部分として、地域包括ケアシステムの構築は多職種他分野を横断的に調整、連携、評価する必要がある業務であり、長期にわたって計画的に腰を据えて取り組まなければ遅々として進まない恐れがあるように思う。一方で配属されるかどうか定かではなく、仮に配属されてもいつ異動がかかるかわからない状況でのモチベーションの維持は難しいのではないかと。重点施策に部署だけでなく人として取り組めるシステムがあれば良かったと思う。
- ・初めての傍聴で勉強のために参加した。福知山市がこのような取組みをされていることを知りとても興味深く感じた。市民パートナーの人達がたくさんおられることも驚いた。
- ・施策レビューは、行政の取組みや考え方を市民や地域の方にも理解したり、知っていただく良い機会だと考えますが、傍聴者（市民）の方の参加が少ないのが残念。いろいろな形で広報していますが、もっと参加者が増えればよいと思う。
- ・テーマが広すぎて議論の方向にブレがあるように感じた。設定時間が長すぎる120分くらいに絞っては？
- ・この参加人数ならば平日実施でもよいのでは？

基本政策：市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし次世代へつないでいく

政策目標：防災・減災、災害対策の強化

施策名：2-1-1 地域防災力の強化と減災対策の推進

担当部：危機管理室・福祉保健部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	3	0	1	3	5	2
取組の方向性は合っているか	3	1	0	3	6	1
課題解決に向けて取り組む事業として貢献できているか	1	3	0	4	6	0
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	3		1	4		6

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・マイマップに限らず、すべての自治会の活動事例を対象に照会、共有するとよいのでは。
- ・広域災害は、情報集約、管理力、命、指令機能の実効性を持つため、市役所自体のBCP計画の策定、見直しを。
- ・能登半島地震後、本市に置きかえて防災計画と現実のオペレーションとの乖離の課題を具体的に示したうえで、本市の計画の見直しが必要。
- ・「公的ができない部分を共助にお願いします。」のではなく、「基本、共助で担っていただく。できない部分は公助」という内容にする。
- ・自助、共助、公助を整理しなおして住民の理解を得る。
- ・地域住民の意識を高めるとともにマンパワーの育成を進める。
- ・公助の推進をきっかけに、地域コミュニティの活性化につなげてほしい。
- ・災害時ケアプランを自治会単位で推進することにより地域の実情を知り得る良い機会である。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・毎年の秋の訓練は役に立っていない。マップも各戸配付されているが、それを使って実際に要支援者の移送訓練等をやってみるべきではないか。自治会、民生児童委員の役割強化、説明が必要。
- ・未回答 497 人は多すぎ。(事務事業評価シート・令和 6 年 2 月 1 日現在の避難行動要支援者名簿への未回答者)
- ・『ケアプランが必要ない』自治会を明確に把握して、トリアージしてほしい。
- ・ケアプラン要支援者 300 人に対して、1. 福祉避難所の受入人数は足りているか？、2. 送迎人数は足りているか？、3. 車両の数は足りているか？、4. 移送サポーターによる移送スケジュールはどうなっているか？(過密スケジュールになっていないか不安)
- ・サポーターの養成、ボランティアの募集等は今すぐからでも必要！！住民の 1 人として、災害時どう動いたら良いのかを知りたいと思う。「市民防災チーム」の募集があれば立候補したい。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・自主防災活動については、地域により濃淡があることから、現在取組が進んでいる自治会を積極的に広報し、横展開を図ることは重要と考えている。
- ・大規模災害に対する対応検討については、国、府と足並みを揃えながら必要とされる備蓄物資の調達を進めるとともに、避難所の環境改善についても検討を行っていく。
- ・未回答者の中で介護保険認定者の未回答率が約半数となっていることから、「内容がわからない」という理由から未回答となっていることが考えられる。制度の内容のわかりやすいチラシを作成し、ケアマネジャー等に該当者への説明の協力を依頼し、同意いただけるよう勧めていく。(周知チラシについては作成済み)11月を目途に再度、意向確認の文書とわかりやすい制度チラシを送付する。

基本政策：市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

政策目標：すべての子どもが大切にされる地域づくり

施策名：3-2-1 課題を抱える子どもの支援の充実

担当部：子ども政策室

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	4	0	0	7	2	1
取組の方向性は合っているか	4	0	0	5	5	0
課題解決に向けて取り組む事業として貢献できているか	2	2	0	5	5	0
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0	9		1

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・乳幼児健診など充実した取り組みやその成果などを市民に共有すべき
- ・不登校について、学校、教育委員会における早期発見対策事業などを市民にアピールすべき
- ・更なる連携。職場や医療機関からの情報発信を強化するとよりつながりが増し、取りこぼしを防ぐことができるのでは？
- ・自助・共助を高める事業が必要
- ・家庭や地域の養育力（子育て力）を高める努力（事業）をすべき
- ・行政によるサービス提供になりすぎていないか
- ・『親が育つ』ことは重要。情報発信、啓蒙し『困った時は相談する。子どものために』を親が学ぶことを促すことも市の重要な役割ではと思う。
- ・課題要因をそもそも解消する必要がある。（発生した事象を解決することが目的ではない）
- ・『共に』というキーワードの様に、市役所、家庭だけでなく学校も含めた取り組みが必要。
- ・入口と出口、その中間点が難しい。例えば、サンプリングした結果を生かす先が曖昧だったりするので、一元化している窓口をもっと活用してほしい。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・市民に伝える方法を考える必要はある。広報ふくちやま等の有効性はどの程度の効果があるか？整理されたアナウンスが必要
- ・共通認識⇒健診時の結果を市民に知らせるのは受診の必要性を感じる。
- ・そもそも家庭の市民の養育力、教育力を向上する（させる）には？という視点が本当に必要だと思うが、だから市民も知る（学ぶ）ことも必要（と思えるようになる）
- ・市民と情報を共有するのは、地域の教育力を向上するのに使えるか（知る方がよい）。ここでの市民は“男女関係なく”で母親だけ共有するのではないのは重要と思う。
- ・保護者の学びについての施策があってもよいのでは？（全体的に）
- ・家以外の場所で多様な学びの場⇒教育の質の保障は？

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・市の取り組んでいる事業について、関係団体や関係機関に更なる周知を図っていく。
- ・マンパワーに頼る支援や公的な事業だけではなく、家庭や地域の養育力を高めるための施策を検討する。
- ・不登校の背景にある様々な要因の中で、課題解決が可能と思われる要因への分析や解消へのアプローチ（発生予防）を行うと共に、成長過程において必ず通っていく場である学校とも情報連携を進めていく。
- ・子育て総合相談窓口は、妊娠期から自立期まで切れ目なく相談対応していくが、節目ごとに子どもが所属する機関が変化する中で、子どもや保護者と所属機関、各所属機関同士のシームレスな連携ができる仕組みや、その連携のパイプを太くする窓口となっていく。まずは、乳幼児期から学童期への有効な対応連携を教育委員会と共に調整していく。
- ・学校以外の居場所での教育の質的な保障については、子どもの思いや状態に合わせて、その時求められる個別的な対応を行う。その中で、現状感じる課題や子どもの声を各居場所だけで留めるのではなく、教育委員会を含めてそれぞれの居場所が定期的に集い、情報共有する場を設けていく。

基本政策：市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

政策目標：すべての子どもが大切にされる地域づくり

施策名：3-2-2 地域全体で子育てを支える機運の醸成

担当部：子ども政策室

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	4	0	0	11	1	0
取組の方向性は合っているか	2	1	1	5	6	1
課題解決に向けて取り組む事業として貢献できているか	1	3	0	6	5	1
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	3		1	10		2

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・子育て機運の醸成のためには、子育ての経験者を増やす取組み（世代間交流事業など）が重要である。地域子育て支援拠点においても、子育て世代だけでなく、孫育てをされているような方も行けるような場づくりなどが必要。
- ・子育てにおいては親の養育力をアップさせることが必要であり、興味をひくイベントの実施についても検討を。
- ・地域子育て支援拠点などの交流の場の周知の仕組みが重要であり、出張型で、図書館などにて事業を進めるような例もある。巡回することも考えてみるのもよいと思う。
- ・ファミリー・サポート事業においては、援助活動のハードルを下げる広報の実施が必要。実際に会員がどんな支援をしているのか、講習の時間はどれくらいか、チャイルドルームがあるメリットなどを伝えると広がりを見せると思う。また、自治会広報などの活用も考えてみてはいいのではないだろうか。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・子育ての分野でも、もっと市民に自分事、お互いさまという意識をもって、「子育て支援は行政がすること」という意識の変革（防災のように自助、共助への働きかけ）をする努力が必要。
- ・福知山市には、地域格差があるように感じている。近くに子育て支援の施設がない地域もある。また、コミセンや公会堂について子育て関係で使っていていいと聞いたことがないため、実際の使用も少ないと思われる。現状の高齢者の集まりに子育て世代を巻き込んだ定期的な取組みがあればよい。
- ・ファミリー・サポートにおいては、IT活用（マッチングなどの顔合わせについてもビデオ会議の活用）による展開で便利になることも考えられる。また、チラシの見せ方を工夫することで、会員が増やせられると思われる。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・地域全体での機運の醸成のためにも、地域活動団体とのネットワークづくりに今後取り組んでいく。既に取り組んでいる事例から、地域での子育てをどう進めていくのかヒントをもらい、活動が広がるように促していく。また、その際には、公民館の活動についても紹介しながら、子育ての取組みとしても利用できる場であることなど周知したい。

- ・地域子育て支援拠点では、引き続き、各種教室や赤ちゃん訪問、Instagram を活用して効果的な広報に努めることで、子育て世帯同士による支え合いの関係づくりを進めていく。出張型については、現時点では実施が難しいところだが、子育て支援拠点につなげるだけでなく、子育て支援にかかる地域格差を埋める方法として検討する。

また、いただいた意見をふまえた講座などについてもニーズを確認しながら検討する。

- ・ファミリー・サポートについては、市民間での支援に向けた援助会員登録促進に向けて、本年度に説明会を開催する。本説明会の広報については、新聞広告も活用することで、市民への広い周知を実施する。

また、自治会回覧を利用した啓発についても意見をいただいたところであり、次年度の実施を計画し、その際には会員登録のハードルを下げることを意識した広報を実施する。

基本政策：市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち

政策目標：地域包括ケアシステムの推進

施策名：6-2-1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進

担当部：福祉保健部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	4	0	0	6	8	0
取組の方向性は合っているか	3	1	0	8	5	1
課題解決に向けて取り組む事業として貢献できているか	3	1	0	7	7	0
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0	11		3

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・民生委員の役割を違う手法で考えてみてはどうか。
- ・民生委員の活動について周知する必要があるのではないか。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・民生委員のマニュアルを早急に作成してほしい。内容がわかれば適任者も現れるのでは。
- ・配置人数について、世帯数でなく高齢化率で人数配分をしてもらおうと負担が縮小するのではないか。
- ・民生委員制度に頼るのは限界がある。民生委員に無料に近い仕事を嫁すのはどうか。
- ・民生委員不足に対し市が考えている内容では解決しない。人口不足(人口減少)が大きな課題である。
- ・民生委員を引き受けると「煩わしい」イメージ。イメージの改善を。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・困りごとの相談先が民生委員のみにならないよう、相談窓口や、方法(関係機関とのメールでのやり取り)等の周知を行う。
 - ・各戸配布するチラシの内容を見直しより民生委員の役割、活動を周知できるチラシを作成し地域住民への周知と、民生委員のやりがい、魅力の周知を図る。(R6 年度配布済み)
 - ・民生委員のホームページを作成し、日々の活動をリアルタイムに紹介する。(作成に向けて協議中)
 - ・民生委員の役割や業務の可視化したマニュアルを作成する。(作成中)
- (配置人数については、高齢化率も考慮し府へ要望済み。)
- (民生委員の活動費は府支給分 60,200 円に市独自分 60,200 円を上乗せして支給している。)

基本政策：市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち

政策目標：地域包括ケアシステムの推進

施策名：6-2-2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実

担当部：市民病院事務部・福祉保健部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	3	1	0	3	8	0
取組の方向性は合っているか	3	1	0	4	7	0
課題解決に向けて取り組む事業として貢献できているか	2	2	0	3	7	1
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	2		2	6		5

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・介護との連携についてシステム全体を考えるべき点があると思う。
- ・地域の姿やあり方を市民とともに共有しながら、地域医療体制の中長期的なビジョンが必要である。
- ・全体像を政策目標につなげていく政策調整機能が必要。
- ・医療人材の確保に努力されていることがわかった。現状の強みを明確にして発信していくことも必要。
- ・地域の病院との連携が明確に分かる何かがあれば市民にも伝わりやすく、関心が向くのでは。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・将来的な医療の方向性について、府の指針をもとに、市の明確な指針を定めてほしい。
- ・市民病院とケアマネジャーとの連携について、課題がある点が印象に残った。
- ・遠隔診療では環境や機器の使用方法など、費用や運用方法に難しさを感じた。
- ・市民病院の充実は市民にとっても有意義なものなので、施策の充実推進を。
- ・地域医療体制の充実とあるが議論がずれているように感じた。

3 上記 1、2 に対する担当部の対応方針

・本市では、平成 29 年度に「福知山市医療・介護・福祉総合ビジョン」を策定し、医療、介護、福祉分野の目指すべき方向性として「総合的な地域包括ケアの実現」「世代を超えた健康づくりの推進」「市民病院の役割充実と機能強化」の 3 つの施策を柱として位置付けている。

現状は、副市長をトップとした当該ビジョンの推進会議を組織し、医療、介護、福祉の各分野において、各課の取組状況の報告、課題共有等を行っている。

各種施策にかかる取組は、分野ごとに市民病院も含めた関係課で連携しながら進めており、当該ビジョンに掲げる方向性のもとで事業を推進することとしている。

今後も、当該ビジョンの推進会議を軸とし、より現場に近い多職種が連携する場も持ちながら、地域全体の持続可能な医療体制について検討を進めていくこととしている。

- ・市民病院の取り組み状況について、ホームページや広報を通じて積極的に発信していく
- ・引き続き人材確保や医療機器等の整備に努め、質の高い医療を提供することで市民の安心・安全に寄与していく。
- ・地域医療支援病院として、患者の紹介や研修の実施など様々な機会をとらえて、地域の診療所、医療機関等とのさらなる連携強化により、地域医療体制の充実に貢献していく。

基本政策：市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち

政策目標：地域包括ケアシステムの推進

施策名：6-2-3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化

担当部：福祉保健部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	4	0	0	5	1	2
取組の方向性は合っているか	4	0	0	4	3	1
課題解決に向けて取り組む事業として貢献できているか	2	2	0	3	5	0
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	2		2	7		1

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・周知について、「いつ、誰に、どのように」伝えるかを明確に総合的(全体的)なプロモーション戦略を考えて展開すべきである。例えば、美容室など日常会話が生まれるなかでのチラシ展開なども有効か。
- ・広げ方、深め方のプライオリティ(優先度)設定は必要。「やらないこと」の設定を。
- ・ちらしは以前に比べると格段に良くなった。まずは人の手に渡ることが大切。見てもらえないと先には進めない目で目を引くことは重要だと思う。
- ・介護人材不足の補充が難しい点はどう考えていくのか。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・包括支援センターをブランディングすることが大切。知ることが大切。
- ・障害も含まれる相談内容の中で、相談事業所から地域包括へ、人が変わる、場所も変わる、変化に弱い人達のところへの配慮はこれからと思う。
- ・「地域包括支援センター」の存在も、公民館に設置されていることも全く知らなかった。市の広報の立ちおくれを、痛感する。誰にも相談しない人の割合 21.8%を市としてどう受け止めているのか。
- ・一番の心配はやはりマンパワー。要となる行政の方、実際に介護等を担う専門職の方、そして、もちろん家族。メンタルのケアも含めて、この点がとても心配。

3 上記 1、2 に対する担当部の対応方針

- ・広報の相談を経てのチラシ作成により、行政らしさが抜けたチラシが完成し、委員からも好評をいただき自信につながった。指摘事項から、この媒体を使いどの年齢層をターゲットに、どの場所へ、配布時の言葉かけの重要性などをエリア包括の担当者と協議を行い、認知度向上へつなげるため、9 月以降実行に移したい。
- ・「相談場所が分からない」「対応事業所が変わる」「誰にも相談しない」に対する課題に対しても、認知度向上されることで、早い段階からの情報共有ができ、総合相談が最大限活かされる環境を醸成できるのではないかと考える。
- ・しかしながら相談が増加することでの包括職員の負担が増大することも危惧されることから、民間企業や NPO、介護保険事業所など、地域福祉のネットワークを利用した対応を行いたい。
- ・福祉、介護人材の不足は、喫緊の課題であり、今後も市内事業所や施設の意見も聞きながら、協力、連携し取組みを進めていく。
- ・定着支援金や研修受講補助金など、人材確保に向けた本市独自の取組みの継続。
- ・外国人人材の定着に向けた新たな制度の創設（令和 6 年度から実施）。
- ・中長期的な視野に立ち、小学校等への介護の仕事の魅力発信（令和 6 年度から実施）。
- ・「介護の日」にちなんだ啓発イベントの実施（11 月実施予定）。
- ・福祉就職フェアの実施（12 月実施予定）。

行政改革大綱2022-2026 令和5年度進捗状況一覧

【資料4】

＜進捗状況評価の説明＞（該当する取組数）

- A 目標値を達成しているもの (1)
- B 目標値に向けて着実に進捗しているもの (8)
- C 目標値の達成に向けて進捗が遅れているもの (7)
- D 取組に着手できていないもの (0)

No.	取組項目	指標			評価	頁数
		現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	実績値 (R6.3末時点)		
基本方針1 価値共創によるパートナーシップの推進						
1	民間が強みを発揮する分野の委託・アウトソーシングの推進	【指標1】公民連携による取組事業数 144件 → 150件		151件	B	1
		【指標2】提案型公共サービス民営化制度による委託事業数 ― → 8件(累計)		3件		
2	大学やNGO・NPO、企業等との連携協定の促進	【指標1】連携協定の締結数 15件 → 20件		37件	B	2
		【指標2】福知山公立大学と本市の連携事業数 18件 → 30件		23		
		【指標3】福知山公立大学との地域連携による研究成果を社会実装につなげた件数 0件 → 5件		7		
3	市民との対話機会や意見聴取方法の拡充	【指標1】市民との対話を重ねた所属の割合 ― → 60%		57.0%	C	2
		【指標2】意見聴取方法の仕組の構築 ― → 2024年度 仕組構築		仕組を検討		
4	オープンガバメント、オープンデータの推進	【指標】京都府オープンデータポータルサイトへの公開数 245セット → 255セット		257セット	B	2
		【参考指標】オープンデータ利用件数 2件 → 7件		3件		
基本方針2 DXの推進とICTを徹底活用した業務運営の早期実用化						
5	全庁的かつ横断的なDX推進体制の整備	【指標】DX推進員の育成 ― → 50人 (累計)		20人(累計)	B	3
6	業務フローの見直し及び標準化	【指標】見直した業務フロー数 ― → 240件		見直し提案: 累積59件 実装案件: 累積23件	C	3
7	行政手続の徹底的なオンライン化	【指標1】国民の利便性向上に資する手続きのオンライン化率 5.3% → 70%		21%	C	3
		【指標2】申請・手続きナビ掲載手続きのオンライン化率 5.4% → 70%		20%		
8	AIやRPAを活用した業務プロセスの構築	【指標】業務プロセスでAIやRPAなどICT技術の活用を図った業務及び削減時間数 24業務 1,500時間 → 50業務 3,000時間		25業務 1,616時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した業務 4業務 292時間	C	3

No.	取組項目	指標			評価	頁数
		現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	実績値 (R6.3末時点)		
基本方針3 福知山市職員としての資質の向上						
9	チャレンジ目標の設定や人事評価の見直し	【指標】チャレンジ目標達成率 — → 60%		87.3%	A	4
10	OJTに重心を置いた職員育成と管理監督職の資質向上	【指標1】ストレスチェックでの高ストレスの割合 7.40% → 5%以内		10.00%	C	4
		【指標2】職員アンケートによる職場満足度（4段階評価の3以上） — → 75%		職場満足度4段階評価の3以上の割合73.7%		
		【指標3】時間外勤務の縮減 14.0時間/1人・月 → 12.0時間/1人・月		14.7時間/1人・月		
11	部課横断的な事業推進・自主研究チームの形成および活用	【指標1】事業推進チームの仕組の構築 — → 2023年度仕組構築		仕組を検討	C	4
		【指標2】自主研究チームの成果公表件数 — → 5件		成果発表件数6件		
12	地域の諸課題を自分事として受け止め改善に取り組む人材の育成	【指標】職員が行うパラレルキャリア活動件数 — → 400件		352人	B	4
基本方針4 持続可能で質の高い行財政経営の確立						
13	「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」の策定と財政4指標の健全性堅持	【指標1】経常的な支出額 317.2億円 → 324億円以下		336.7億円	B	5
		【指標2】財源対策基金残高 44.0億円 → 40～45億円		44.9億円		
		【指標3】公共施設等総合管理基金への積立額 0.6億円 → 2.9億円以上/年		2.8億円/年		
		【指標4】市民一人あたりの実質的な市債残高 166,462円/人 → 166,462円/人以下		158,353円/人		
14	全庁的な庁内会議体の見直し	【指標1】庁内会議の見直し状況 — → 2023年度100%		81%	C	5
		【指標2】Web会議の実施割合(Webと対面のハイブリッド) — → (仮)75%		48%		
15	部長マネジメントの機能化と管理監督職のマネジメント力の向上	【指標1】経営方針の公表 — → 2023年度公表		公表	B	5
		【指標2】業務目標に対する達成度110%以上の割合 2.79% → 10%		3.09%		
16	行財政マネジメントシステムの機能向上とEBPMの推進	【指標】客観的なデータに基づく事業立案数 17件 → 50件		35件	B	5

行政改革大綱2022-2026 令和5年度進捗状況

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和5年度			令和6年度	
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R6.3末時点)	取組事項(予定含む)	指標 目標値
1. 価値共創によるパートナーシップの推進	1	民間が強みを発揮する分野の委託・アウトソーシングの推進	資産活用課	公民連携係	「公民連携(PPP)により、民間事業者の知識や技術・資源等を活用した地域経済の活性化や行政の効率化	PFI、指定管理者制度、公設民営(DBO)方式、包括的民間委託など一定の性能を求めるが、具体的な業務運営は民間側に任せる性能発注方式により、民間の知識や技術、資源を活用し、公共サービスの質の向上を図る	144件	→	150件	○未利用公有財産の活用に係る庁内での取組 ・民間提案制度専門部会 開催回数:4回 参加者数:延べ46名 ※既存システムのアンケート機能も活用 ○未利用公有財産の活用に係る民間提案募集 R5.9.19より募集開始 対象施設:大江の廃校3校、旧三岳青少年山の家 →旧有仁小学校、旧三岳青少年山の家が活用事業開始 ※R6.3.27議決 ○トライアル・サウンディング R5.4.3より俊明多目的集会所で実施 →2事業者が参加 ○旧細見小学校中出分校の万博バビリオンとしての活用 ・本市の「廃校Re活用」が広く知られ、京都府を通じ2025年大阪・関西万博のバビリオンとして活用するため、旧細見小学校中出分校の建物を日本国際博覧会協会に譲渡 ・R5.10.14には世界的な映画監督である河瀬直美プロデューサーを招き、地域住民等が参加する「校舎出発セレモニー」を開催し、廃校施設の新たな門出を祝った。	・耐震性が低いことや土砂災害特別警戒区域等の課題により、民間活用の可能性がほぼない廃校がある。 ・未利用公有財産は、ほとんどの施設で雨漏りや機器の故障等、一定の修繕が必要な状況である。	151件	○未利用公有財産の活用に係る庁内での取組 施設の所在地や性質に応じた専門部会を開催するとともに、施設所管課の希望により資産活用課との直接協議・相談により施設の方向性を探る等、施設所管課にとって参加しやすく、またメリットを感じられる工夫を講じる。 ○未利用公有財産の活用に係る民間提案募集 ・旧有仁小学校、旧三岳青少年山の家では、地域雇用による地域経済の活性化等、地域貢献を踏まえた施設活用事業を展開 ・旧細見小学校、旧美鈴小学校の活用に係る民間提案について、随時募集を開始 ・新たな事業展開として、中規模以下の未利用公有財産である旧中夜久野保育園、旧川合保育園の活用について、金融機関との公民連携の中で「ビジネスプランコンテスト」を開催 ○旧俊明多目的集会所の活用 ・トライアル・サウンディングを通じて、施設の市場性があることが把握できたため、R.6.4.1から活用事業者を募集し、優先交渉権者が決定 ・市議会6月定例会にて貸付に関する議案の議決。 R6.8.1～活用事業開始	153件
			経営戦略課	行政経営係	提案型公共サービス民営化制度による市事業の効果・効率性向上と、公共の担い手を育成し市民協働によるまちづくり推進	ソフト事業を対象に、市実施事業で課題を抱えている事業や民間から提案を受け改善をしたい事業について、NPO等の市民団体や地域協議会などから幅広く提案を募り、新たな担い手の育成及び事業改善を行っていく	—	→	8件(累計)	・令和4年度に採択された3提案について、全て令和5年度から業務委託を開始 ・令和5年度のアイデア提案募集に向けて、当該制度に関する全庁説明会を実施→説明会に参加した職員から市民団体への周知により提出につながった。 ・令和5年度募集提案に対する提出件数 3件 ・審査会の開催(10/18): 提出された3件のうち2件を事業採択 ・採択された2事業について令和6年度業務委託に向けて予算化	・当該提案制度に対する庁内各課の理解を深め、制度活用に関する機運をさらに醸成するため、課長会議での周知や、全職員向け説明会等の実施が必要 ・まちづくりの担い手育成を図る観点で、提案団体の広がりが十分であるとはいえないため、受託者発掘に向けて市民団体に関する情報収集や意見聴取等の実施を検討	3件	・当該制度に係る全庁説明会の実施 ・令和5年度及び6年度に業務委託を開始した計5件の取組について、事業の成果指標に基づく実施結果の報告、振り返りを行い、外部委員が参画する審査会で報告を行う。	5件

1 価値共創によるパートナーシップの推進	2	大学やNGO・NPO、企業等との連携協定の促進	経営戦略課	調査計画係	地域課題の解決や市民サービスの向上、地域活性化などに向け、専門的知見を有する大学等の機関と連携・協働し、その知見やノウハウを市の政策決定や事業運営に生かす	個別協定、包括協定を問わず、目的や具体的な取組事項を定めた連携協定を締結し、着実に取組を進める。なお、協定締結後も、協定に基づく取組事項について締結担当課で取組状況をとりまとめ成果検証を行う。	【指標1】 連携協定の締結数	15件	→	20件	19件	令和5年度4月、9月及び3月に庁内照会し集計を行った。 SDGs取組推進への高濃度セルロース複合樹脂映像技術活用に向けた公民連携協定では、R5.9月に全市立小中学校に環境配慮型学校給食食器を導入し、R5.10月から11月にかけて、全ての小学5年生を対象に、製造元であるパナソニックの工場見学を実施。給食食器の製造工程を見学する中で、SDGsの視点やモノづくりの視点での環境教育に取り組んでいる。 令和5年度締結 ・福知山市と日本郵便株式会社との包括的連携に関する協定 目的：安心、安全な暮らしの実現 ・福知山市教育委員会、福知山公立大学、株式会社ベネッセコーポレーションとの連携協力に関する協定 目的：福知山市の教育の発展	「協定締結後も、協定に基づく取組事項について締結担当課で取組状況をとりまとめ成果検証を行う。」とあるように締結を数多く結ぶのではなく、どれだけ協定による成果が挙げられているかの評価についての検討が必要	37件	協定に基づく取組事項について締結担当課において具体的成果を確認し、着実に取組を進める。	36件
			大学政策課	連携推進係			【指標2】 福知山公立大学と本市の連携事業数	18件	→	30件	23件	○産学公連携組織「北近畿コラボスペース」への参画 ・令和4年度に引き続き参画 ・北近畿地域の産学公の関係者が日常的に情報発信、情報共有を行える場として公立大学が中心となり運営 ○北近畿地域連携機構 ・公立大学の附属機関 ・令和5年度の相談件数は、計71件(R4実績：65件) ＜相談の内訳＞ (1)企業からの相談 11件 ・アプリ開発、商品開発に向けた助言、情報学の知見の提供・技術的支援、データ分析に関する学術指導、学生協働イベントの協力、ウェブサイト構築、自社開発アプリのデータ分析手法相談、学生との交流、共同研究など (2)地域団体、市民からの相談 60件 ・イベント出展、講演依頼、情報学の知見の提供・技術的支援、学生派遣、ホームページ更新、地域研究、スマホ教室開催、アプリ開発、顧客データの分析、共同研究依頼など ＜連携を通じて社会実装につながった事業 5件＞ (1)IoT活用により情報分析・提案を行う「ラーニングノベーション監修業務」 (2)イベント実行委員会からの委託による「LINE」を活用した会員登録システムの構築 (3)（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社と共同した、顧客管理データを用い、観光における行動・心理を解析し顧客満足度向上や再来訪促進を図るための研究 (4)飲食店と共同で行う食に関するイベントにおいてスマートフォンを使った申込コードや申込ページのデザイン制作等の技術的な支援 (5)製品の試作にあたり3Dプリンタで「型」を作成し、製品開発から販売に至った（北近畿コラボスペースによる情報発信が連携に寄与）	○既存の取組の受講者拡大 ・「シニアワークカレッジ」 社会人を対象、福知山公立大学の知見を活かし実社会で応用できるスキルを学ぶ機会の創設を目的とする。 ・「ジュニアIT人材育成プログラム」 小中学生を対象、IT技術に触れることで情報学への関心を高めることを目的とする。 ・「北近畿コラボスペース」 登録会員数（令和5年度末）：169人 情報交流が活発化し会員間の連携が発生する会員数には、達していないため	23	○大学の知見を活用した連携の推進 シニアワークカレッジやジュニアIT人材育成については、より多くの方が受講できるよう事業内容の見直しを行う。また、庁内部署と連携し、様々な分野における地域課題解決に資する事業を推進していく。 ○北近畿コラボスペースを活用した産学公連携の推進 北近畿コラボスペースについては、対面で行う交流会の実施や、企業等が大学と関わる機会に集めた情報提供により、会員拡大を図っていく。また、会員間による連携を促進するため、交流会等を通じて連携による社会実装事例の紹介等を行うことによって、会員間の連携を促進させる。	25
							【指標3】 福知山公立大学との地域連携による研究成果を社会実装につなげた件数				2件	0件	→	5件	7	10
			大学政策課	連携推進係	公立大学とは情報技術、社会科学の分野において、「福知山モデル(※)」による大学連携を深化・展開させ、本市行政サービスの質的向上に向け連携を深める	公立大学とは、協定による連携のほか、ICT教育の推進、生涯学習講座、情報人材育成など引き続き、市実施事業との連携を強化する	【指標3】 福知山公立大学との地域連携による研究成果を社会実装につなげた件数	0件	→	5件	2件	0件	→	5件	7	10
	3	市民との対話機会や意見聴取方法の拡充	職員課	厚生研修係	【市民との対話機会】 地域課題の解決や早期発見に向け、ICT活用なども図りながら市民との対話機会を意識的に増やす 【意見聴取方法の拡充】 既存方法に加え、ICT活用手法の検討など、多くの市民からの意見聴取方法の仕組みづくりをめざす	【市民との対話機会】 ・DX推進とICT活用で、事務作業を軽減し、市民と直接対話する時間を確保する ・実現に向けた当面の指標として対話の回数を設定する ・地区担当、業務に伴う地域訪問も活用し、担当業務や地域課題など市民と対話を行う 【意見聴取方法の拡充】 ・先進事例を研究し、ICT活用なども含め「直接・素早く」市民意見が行政に届く仕組みづくりについて検討する(令和6年度末まで)	【指標1】市民との対話を重ねた所属の割合	—	→	60%	69.4%	全課長に、対話の定義を定めアンケートを実施した。	対話の機会について「意識的に時間を取らないと取ることができない」とのアンケート回答結果が多くあり、今後DXの推進また、業務改善が必要である。	57% (月2回以上市民との対話機会がある)	週1回以上対話の機会が設けられるように取組を進める。	60.0%
			経営戦略課	調査計画係			【指標2】意見聴取方法の仕組の構築	—	→	2024年度 仕組構築	—	Code for Japanとの打ち合わせ(Dicidimの研究)、与謝野町と打ち合わせ(Dicidimの導入自治体との意見交換)及び、新たな媒体としてLiquidousとの打合せ(Liquidの研究)を行っている。	デジタルを活用した新たなプラットフォーム導入を検討しているが、導入済自治体の活用状況等を確認し、意見聴取方法としての有効性の検証が必要	仕組み構築に向けた調査を実施	Liquidous(Liquid)を導入している近隣市(朝来市・丹波市)に、市民意見が行政に届く仕組みづくりの有効性について意見交換を行い、導入検討を行うことでより多くの市民から意見聴取できる仕組みの構築を目指す。	仕組の構築を目指す
	4	オープンガバメント、オープンデータの推進	デジタル政策推進課	ICT推進係	・市保有データをオープンデータとして公開し公共データの利活用を促進 ⇒新たな価値やサービスの創出を促し「住民参加・官民協働の推進を通じた地域課題の解決」、「地域経済の活性化」、「行政の高度化と透明性・信頼性の向上」に繋げる ・オープンデータ推進により、市民参加型行政による新しい公共の取組であるオープンガバメントを推進する	・市保有の公共データ作成は、オープンデータとしての公開を前提に、共通語彙基盤に基づきデータ作成・データレイアウトを標準化に努める ・オープンデータとして提供可能なデータリストを作成し公開する。 ・利用者から具体的な提案には、必要性などを検討したうえで、可能なものから順次オープンデータ化する	【指標】京都府オープンデータポータルサイトへの公開数	245セット	→	255セット	255セット	・統計データの更新 ・京都府主催のオープンデータ検討会への参加 ・駐車場データのアップ	公開データの増加に伴う、定期的な更新作業等に要する業務負担の増加	257セット	・統計データの更新 ・京都府主催のオープンデータ検討会への参加	258セット
			経営戦略課	調査計画係			【参考指標】オープンデータ利用件数	2件	→	7件	2件	・利用が期待されるデータの公開を意識した庁内周知 ・管理監督者を対象とする統計データ利活用研修の実施により、オープンデータの分析方法等を学ぶとともに、さらなるデータ公開に向けた意識の醸成を図った。 ・京都府と連携により、「公共駐車場」データの新規公開に至った。	・民間が求めるデータの種類を模索し、有用なデータを公開することと並行し、庁内において有用なデータを公開・更新する意識を持ってもらうことが必要。 ・バス経路検索データは、正確性が重要であり作成・管理に技術が必要なことから公開に至らなかった。	3件	本市オープンデータを活用し、公立大の学生等の協力を得て公開されたごみ出し案内アプリ「5374.jp」を、市が管理する方向で調整	3件

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標		令和5年度				令和6年度			
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R6.3末時点)	取組事項(予定含む)	指標 目標値		
2 DXの推進とICTを徹底活用した業務運営の早期実用化	5	全庁的かつ横断的なDX推進体制の整備	デジタル政策推進課 経営戦略課	ICT推進係 行政経営係	・各取組項目を着実に進めるため、DX推進本部を設置する ・DX推進本部のもとDX推進員を育成し具体的な取組を進め、全庁的なDX推進に向け職員の意識改革を行う ・急速な技術の進展や普及による環境変化が見込まれることから、DX推進本部において取組項目及び推進体制を柔軟に見直し具体的な計画を提示する	・DX推進体制を整備し、年間10名程度のDX推進員を育成(DX推進員の任期は3年) ・DX推進員は業務フローの見直し・標準化、行政手続きのオンライン化、RPAの導入等に取り組む。必要に応じて業務を設定しチームで業務の見直しに取り組む ・DX推進本部は進行状況を確認し評価する。取組事例で、横断的に実施可能なものは、推進本部より関係部署に導入指示。 ・遅延などの課題が認められる場合は対策を講じ、取組事項や組織体制の変更を検討する	—	→	50人 (累計)	・DX推進部会を設置 ・DX推進員の任命 10人 ・令和4年度任命(第1期生)研修回数 : 7回 BPR実践支援回数: 5回 ・令和5年度任命(第2期生)研修係数 : 5回 BPR実践支援回数: 4回 成果発表会 : 1回	・DX推進員に任命された職員は3年間、取り組むこととなるが、任期中に部署異動した職員は、異動先で新たな業務を覚える必要が生じることから、DXに至れるレベルまで業務を理解するのに一定の時間を要するため、実装が困難 ・DX推進員のみでなく、全職員が意識を持ってDXに取り組む状態に至っていない	20人(累計)	・令和4年度任命(第1期生)研修回数 : 2回 BPR実践支援回数: 9回 ・令和5年度任命(第2期生)研修回数 : 7回 BPR実践支援回数: 5回 ・令和6年度任命(第3期生)研修係数 : 5回 BPR実践支援回数: 4回 成果発表会 : 1回	29人(累計)		
	6	業務フローの見直し及び標準化	デジタル政策推進課 経営戦略課	ICT推進係 コンプライアンス係	・DX推進やICT活用に向け「業務可視化」、「業務フロー見直し」に取組み、仕事の質及び効率を高める ・業務フロー見直しは、業務の目的や成果を再認識し、業務自体(前例踏襲)を見直す機運を広げ、AIやRPAを活用した業務プロセスの構築及びDX推進へ繋げる	・各職員がサービス向上や効率化の観点から業務及び業務フローを見直し所属長に提案⇒所属長は取組項目8に繋がるもの、業務マニュアルが存在しないもの、長らく見直しを行っていないものから選定し所属全体で業務フローを見直す ・見直しは前例踏襲や思い込みを排除し、新たな視点を加えゼロベースでの見直しを行うため、DX推進員を交えて取組む	—	→	240件	見直し提案: 20件 見直し実装: 3件 ・第2期生 R6.2.21.22 IT推進本部会議本部長も参加のもと、成果発表会を実施 発表者 : 9名 発表件数: 18件 オンライン配信もあわせて実施 ・第1期生 R6.3.15 成果発表会を実施 発表者 : 6人 発表件数: 11件	【取組5 再掲】 ・DX推進員2名が一時的休止(育児休暇のため) ・DX推進員3名が災害対応等、担当業務の繁忙により、BPRIに取り組む時間を確保するのが困難であった。 DXIによる発現効果の定量的な把握について DX推進員育成に係る研修時間だけで400時間(10回×2時間×20人)のリソースを消費している。 将来的な人材育成のための取組であるが、DXに伴う大幅な業務時間の削減や、全庁的なDXIによる効果の実感には至れていない状況である。	見直し提案 ・累積59件 実装案件 ・累積23件 R4生実装案件 3件+7件=10件 R5生実装案件 20件中13件	全部署・全職員の取り組みとしてBPRを着実に進めていくために、各部・各所属より係に1件程度を目安にBPR提案を行い、見直しと標準化に取り組む。	見直し提案 ・累積117件 (R6新規58件)		
	7	行政手続の徹底的なオンライン化	デジタル政策推進課	ICT推進係	・行政手続のオンライン化を進め、いつでも申請できる環境を整える ・申請データを各業務システムへ自動で取り込む環境を整備し、職員の業務軽減を図り、オンライン申請等による便利な窓口と対面による寄り添った窓口を両立したハイブリット窓口をめざす	・「子育て世代」に関わる手続から優先してオンライン化を進め、全世代へと広げる ・「国民の利便性向上に資する手続」を優先的に進める。本人確認を要とする手続は「びったりサービス(国)」を、本人確認が不要の手続は「共同化システム(府)」を利用し、他のサービスの利用も検討する ・オンライン申請は、令和4年度中に所属利用実績100%(令和3年度:28所属)と「特に国民の利便性向上に資する手続」(子育て15手続、介護11手続)として選定している手続をオンライン化する ・2026年度までに「申請・手続きナビ」(市HP)に掲載している手続のオンライン化を進める	【指標1】国民の利便性向上に資する手続きのオンライン化率	5.3%	→	70%	・LoGoフォームの本格導入 ・LoGoフォーム説明会の実施 ・担当課ヒアリングの実施 ・新たに17手続きをオンライン化 198手続中40手続⇒262手続中57手続 ・オンライン条例の制定	・オンラインシステム上でのマイナンバーの取扱い ・利便性向上を目的とした、市が実施するオンライン申請をまとめて探せるポータル設置 ・オンライン化条例に基づくオンライン化状況の公表方法	21%	・オンライン化手続きの担当課ヒアリングと進捗管理の実施 ・各オンライン申請システムの説明会実施 ・国の「びったりサービス」のリストにある新たな手続きをオンライン化 令和6年度中の目標262手続中83手続	30%	
	8	AIやRPAを活用した業務プロセスの構築	デジタル政策推進課	情報管理係	・マウスやキーボードを操作して行う単純・定型的かつ大量のデータ入力作業等を自動化⇒正確性の向上と処理時間の短縮化を図り、住民対話や企画立案などの業務へ注力できる業務環境を整備する	・取組項目5.6と連携し業務フロー見直す中で、AI-OCRやRPA等による業務効率化を図る ・定期的に勉強会を重ね担当者やDX推進員のスキルを高める ・「導入≠目的化」に向け、事前の効率化(業務削減時間やミスの発生割合など)予測と、導入後の検証を実施する ・その事務の目的及び必要性を理解し、事務の見直しも含めて検討する	【指標】業務プロセスでAIやRPAなどICT技術の活用を図った業務及び削減時間数	24業務 1,500時間	→	50業務 3,000時間	26業務 1,664時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した事務 1業務 224時間	・DX推進員を対象とする操作研修の実施 受講者: 8名 ・DX推進員を交えた勉強会 実施回数: 8回	・RPAやAI-OCRの講師役を務めるデジタル政策推進課のマンパワー不足 ・DX推進員の活用(3年目の取組)	25業務 1,616時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した業務 4業務 292時間	・DX推進員を対象とする操作研修の実施 受講者: 10名 ・DX推進員を交えた勉強会、RPA、AI-OCR等に関する個別相談会の実施 実施回数: 8回	28業務 2,000時間

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和5年度				令和6年度	
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R6.3末時点)	取組事項(予定含む)	指標 目標値	
3 福知山市職員としての資質の向上	9	チャレンジ目標の設定や人事評価の見直し	職員課	人事給与係	・職員の自主性・挑戦心を育成することを目的に、自身が担当する業務又は市全体に係る業務の中で、現在より1段階上をめざし取り組むためのチャレンジ目標を設定する ・管理監督職は職員の「やる気」を引き出し、何事にも積極的に挑戦できる職場環境を整備する ・チャレンジ目標の設定と併せ人事評価制度を見直し、「やる気」のある職員が活躍できる場や評価体制を構築する	・一般職員の人事考課制度による評価内容に「チャレンジ目標」を導入し、令和6年度より本格運用を開始する (令和4年度～5年度は制度構築と試行運用期間)	【指標】チャレンジ目標達成率 — → 60%	69.4%	令和4年度に続き、一般職の人事考課調書にチャレンジ目標の項目を設けて、試行運用として考課を実施	チャレンジ目標の設定基準と評価ポイントの整備が必要	87.3%	令和6年度から目標設定と評価基準を見直し、チャレンジ目標制度の本格運用を開始した。	60% (本格運用後の目標達成率)		
	10	OJTに重心を置いた職員育成と管理監督職の資質向上	職員課	厚生研修係 人事給与係	【OJTに重心を置いた職員育成】 人材育成基本方針、業務管理研修体系を見直し、多様化・複雑化する市民ニーズを把握し必要な対応を臨機に行える人材育成に向けて研修体系を整備する 【管理監督職の資質向上】 全ての職員育成が適切にできるよう職場の環境整備を行い、管理監督職のマネジメント力の向上を図る ★職員が働きやすい職場環境を作り、メンタル不調で休職する職員ゼロをめざす。	【OJTに重心を置いた職員育成】 令和4年度に福知山市人材育成基本方針及び業務管理研修体系を見直し、令和5年度から運用を開始。ういずネス制度の再構築(令和4年度試行) 【管理監督職の資質向上】 一般職員アンケートで、求められる管理監督職像を明確にする ・職場内の風通しを良くし、組織の活性化を図る (職員アンケートは令和5年度末まで試行期間と、この間の実績で2026年度の目標値を定める)	【指標1】ストレスチェックでの高ストレスの割合 7.40% → 5%以内	8.8%	・ストレスチェックによる高ストレス者の割合は10.0% ・高ストレス者については、保健師等による面談を実施 ・若手職員向けには、ストレス耐性の向上を促すメンタルヘルス研修を実施	・高ストレス者の割合増加の要因として、仕事の忙しさからワーク・ライフ・バランスを崩し、心身の不調に影響が出ていることが考えられる。 ・コロナ禍で中止していた事業が再開したことによる影響も考えられる。 ・ストレス耐性を向上させることより、根本的な身体 の健康 について、休日や休息が取れる時間の確保が課題	ストレスチェック高ストレス者割合 10.0%	・ストレスチェックについて、結果が即時確認ができるようにする。 ・高ストレス者で面談を希望する職員については、速やかに面談予約ができるようにする。 ・職場内におけるコミュニケーションとメンタルヘルスについて管理職と若手職員が一緒に参加する研修を実施する。	ストレスチェック高ストレス者割合 7.0%		
							【指標2】職員アンケートによる職場満足度(4段階評価の3以上) — → 75%	職場満足度4段階評価の3以上の割合73.3%	新たに策定する人材育成基本方針について、「一人ひとりの成長を大切にする組織」をコンセプトに、一人ひとりにスポットを当てながら、組織とのエンゲージメントを高めることができるよう、めざす職員像や、取り組み、職場環境について見直しを行った。	職員満足度(エンゲージメント)の向上のためには、メイン面での職場環境の整備と並行して、業務過多について根本的な解決が急がれる。 ・自己のキャリアについての関心が高まっていることから、キャリアを意識した研修等の実施が必要である。	職場満足度4段階評価の3以上の割合73.7%	・エンゲージメントについての調査を実施する。 ・eラーニングを活用し、キャリアについての研修を受講できるようにする。	職場満足度4段階評価の3以上の割合75.0%		
							【指標3】時間外勤務の縮減 14.0時間 /1人・月 → 12.0時間 /1人・月	14.8時間	時間外勤務の多い部署について、状況を管理監督職へ共有し、縮減に向けた取組を促した。	管理監督職の時間外勤務命令への意識を高める取組が必要	14.7時間 /1人・月	・不要不急な時間外勤務の縮減へ継続した周知。	12.0時間 /1人・月		
							【指標1】事業推進チームの仕組の構築 — → 2023年度 仕組構築	既存会議体の見直し	既存の重点事項に係る7つの庁内推進組織の取組内容について関係課と協議を重ね、関係課や外部組織との連携は引き続き、着実に進めることとしたうえで、継続・廃止等の整理を行った。	・他の取組における職員アンケートの回答内容から、業務過多の状況が生じているため、職員自身の課題意識に基づく自発的な事業推進チームの形成を進めていく上で、取組項目14「既存の会議体の見直し」から見えてくる課題点を踏まえる必要がある。	仕組を検討	項目14 既存会議体の見直し結果を踏まえて、施策、事業の推進に必要な庁内横断的な課題の早期発見及び解決を図るための職員の自発的な取組を妨げる要因の整理と、実効性ある仕組みを検討する。	仕組構築		
	11	部課横断的な事業推進・自主研究チームの形成および活用	経営戦略課 職員課	行政経営係 厚生研修係	【部課横断的な事業推進】 時代の変化を機敏に捉え、多様化・複雑化する市民ニーズを的確に把握し、事業の実施や課題の解決を図るため、柔軟に部課横断的な事業推進チームを立ち上げ取組を進める 【自主研究チームの形成】 職員自身の様々な問題意識や向上意欲により、自己研鑽に励む自主研究グループの活性化を図る	取組項目14「会議体見直し」と併せ、部課横断的に結成される推進組織の取組状況、成果及び課題等を整理し、事業推進チームが効果的に機能する仕組みを構築する(令和5年度末まで) 【事業推進チームの形成】 基本方針3及び取組15により、職員自身の課題意識に基づく自発的な事業推進チームの形成を組織として支援し、部課横断的な課題の早期発見及び解決、施策並びに事業の確実な推進に取組む 【自主研究チームの形成】 自主研究チーム(補助金支出対象チーム)の成果を庁内へ周知し、「やる気」のある職員の活動・活躍を応援する	【指標2】自主研究チームの成果公表件数 — → 5件	0件	・派遣職員成果発表会内で活動報告を実施(R6.2.15) ・自主研究グループとして活動したグループの内、1グループが次年度、業務での取り組みとして継続していることが決まっている。また、別の1グループにおいては、任意のクラブ活動として社会貢献活動へとつなげている。	自主研究グループの活動が業務への移行が進むにつれて、自主研究グループと庁内各種PTとの役割や目的の違いが曖昧になってくることが懸念される。自主研究グループの目的を明確にして取り組み、発信していくことが必要。	成果発表件数 6件	・派遣研修成果発表会内で活動報告を実施する。	成果発表件数 6件		
							【指標】職員が行うパラレルキャリア活動件数 — → 400件	地域貢献活動を行う職員(過去の取組を含む) 269人	自己申告書の作成時(R5.12月)に、パラレルキャリアについて再周知し、現在や過去の地域活動・社会貢献活動に関する確認を行った	パラレルキャリアに取組む意識付けのための周知方法の検討が必要	・地域貢献活動を行う職員352人(過去の取組を含む) 【自己申告書記載をカウント】 ・主な活動:消防団、自治会役員、農区長、講師など	パラレルキャリアの事例紹介の実施	活動件数400件		

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標		令和5年度				令和6年度	
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R6.3末時点)	取組事項(予定含む)	指標 目標値
	13	「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」の策定と財政4指標の健全性堅持	財政課	予算係	総合的な市政運営の指針である「まちづくり構想 福知山」に掲げる政策・施策を推進していくため、「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」を定め、財政の健全性を堅持する	・「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」で掲げる財政指標について基本的な考え方を示し、令和8年度の目標数値を設定し財政運営を行う ・新型コロナウイルスや自然災害など緊急の財政出動が必要な場合もあることから、当該項目の最終評価は2026年度決算における財政指標により判断する	【指標1】経常的な支出額 317.2億円 → 324億円以下	328.4億円	【経常的な支出額】 R6年度予算要求でのシーリングの実施 (ただし、経常経費を含めた一般財源ベース) 【財源対策基金残高】 残額を見据えた財政調整基金の活用 【公共施設等総合管理基金への積立額】 普通財産の活用(売却・貸付)の実施と一般財源による予算積立を実施 【公共施設等総合管理基金への積立額】 普通財産の活用(売却・貸付)の実施と一般財源による予算積立を実施 【市民一人あたりの実質的な市債残高】 市債の繰上償還の実施と不利起債の発行抑制	「経常的な支出額」については、行政の努力により圧縮できる余地が年々少なくなっており、さらに近年においては、人件費や原油価格・物価高騰、国の新たな制度開始などの外的要因による増額圧力が高まっている。 「公共施設等総合管理基金への積立額」については、公共施設マネジメントにより創出される土地も、公共施設マネジメントの取組の成熟に伴い、年々減少していく傾向にある。 「市民一人あたりの実質的な市債残高」については、市債発行額の伸長に人口減少の影響も相まって、金額が上昇しており今後の市債発行に注意が必要である。	336.7億円	【経常的な支出額】 R7年度予算要求前の分析・精査 R7年度予算要求でのシーリングの実施 R6年度中の市債繰上償還実施(予定) 【財源対策基金残高】 残額を見据えた財政調整基金の活用 【公共施設等総合管理基金への積立額】 普通財産の活用(売却・貸付)の実施と一般財源による予算積立を実施 【公共施設等総合管理基金への積立額】 普通財産の活用(売却・貸付)の実施と一般財源による予算積立を実施 【市民一人あたりの実質的な市債残高】 市債の繰上償還の実施と不利起債の発行抑制	341.4億円	
							【指標2】財源対策基金残高 44.0億円 → 40～45億円	46.7億円			44.9億円		46.6億円	
							【指標3】公共施設等総合管理基金への積立額 0.6億円 → 2.9億円以上/年	2.6億円			2.8億円/年		2.9億円/年	
							【指標4】市民一人あたりの実質的な市債残高 166,462円/人 → 166,462円/人以下	147,681円/人			158,353円/人		161,908円	
								14			全庁的な庁内会議体の見直し		経営戦略課	コンプライアンス係
【指標2】Web会議の実施割合(Webと対面のハイブリッド) → (仮)75%	【指標2】41%	・会議資料を回収するような、個人情報など秘匿性の高い情報を扱う会議においては、Web会議での開催が困難である。 ・Web会議を行うための機器(タブレット等)が充足していないので、開催できない状況もある。 ・アイデア出しなど活発な意見交換を求める会議においては、Webは対面と比較して意見が出にくい傾向があるため、対面の方が建設的な会議運営となる場合もある。	【指標2】48%	・個人情報を扱う会議やグループワークのある会議などWEB開催が会議の性質に合わないものもあった。 ・他のWEB開催が効率化につながる会議については、見直しを順次実施する。	62%									
	15	部長マネジメントの機能化と管理監督職のマネジメント力の向上	職員課	人事給与係	・部長マネジメントを機能させ、部内の業務分担の適正化と業務量削減など業務改革、及び部局横断的な課題の解決に向けて、リーダーシップを発揮する ・市重要施策の進捗状況に関し、行政の組織長としての結果責任・説明責任を果たす ・管理監督職は、毎年度掲げる業績目標を意識し、常に一段上をめざす	【部長マネジメント】 市重要施策の確実な推進と、課題の早期解決に向け、毎年度定める経営方針及び成果目標の達成状況を公表する(令和4年度：経営方針見直し、令和5年度：経営方針を市HPにて公表し、成果目標の達成状況は翌年度公表) 【管理監督職のマネジメント】 人事考課(業績評価)において、管理監督職が掲げる業務目標に対し、110%以上の成果を達成する割合をめざし、職位に応じ係・課・部を運営する	【指標1】経営方針の公表 → 2023年度公表	公表済	令和5年度当初の経営方針は公表した。今後、達成状況(年度末評価)を各部長へ作成依頼、集計し、公表に向けた内容を精査中。	公表という指標は達成したものの、目標設定と事務事業評価シートやまちづくり構想福知山との運動など各部長の記載に差異がある。	【指標1】公表	経営方針の目標設定をまちづくり構想福知山と関連付け、所管する施策の課題解決に向けた取組を推進する。	【指標1】公表	
			経営戦略課	調査計画係			【指標2】業務目標に対する達成度110%以上の割合 2.79% → 10%	6.25%	人事考課に関わる面談の機会に課課者において業績目標の進捗確認を実施した。	目標達成が100%とする制度で110%以上の自己評価をしない傾向が指数の低下につながった	【指標2】3.09%	現人事考課制度の見直しを進める中で、自己評価の在り方を検討する。	10%	
	16	行財政マネジメントシステムの機能向上とEBPMの推進	財政課 経営戦略課	予算係 調査計画係	・予算編成・予算執行・事業評価・事業見直しなど行財政マネジメントサイクルの機能を発揮し、より効率的・効果的な市政運営をめざす ・政策・事業目的を明確にした上で、合理的根拠に基づき立案するEBPMを推進する	・令和4年度以降は事業評価によりデータシートを検証する ・データシート作成には、各課保有データに加え、位置情報システム、統計データなど客観的な数値データを積極的に活用し事業立案を行う ・各所属が作成したデータシートの全庁共有を図り、データシートの精度向上に努める	【指標】客観的なデータに基づく事業立案数 17件 → 50件	35件	変革を迎えた統計行政とEBPMの意義について及びEBPMの実践方法や事例について、総務省統計局より講師を招き研修を実施した。 また、管理監督者向けに自治体職員に求められるデータ分析の基本について研修を行った。 位置情報分析システムにより携帯端末位置情報の分析方法を学ぶ実技研修を実施した。 また、「まちづくり構想 福知山」に係るアンケートをもとにアンケートの仮説の立て方や分析方法について実技研修を行った。	今年度のアンケートにおいて、課題に対するデータの根拠を用いたアプローチが必要と考えながらも、データの探し方や、活用・分析方法がわからず、スキルを身に付けたいという回答が多かった。 EBPMに基づく事業立案を進めるためにも、データ分析や利活用について、実践的に学んでいく必要がある。 今後研修等で学びたいことについてのアンケートにおいても、「データ収集方法」や「課題に対する適切な表やグラフの表現方法」、「データ読解力が向上するための学び」が多くなっているため、実践的な職員研修が必要となっている。	51件	「データ収集方法」、「課題に対する適切な表やグラフの表現方法」、「データ読解力が向上するための学び」など、EBPMに基づく事業立案を進めるため、位置情報分析システムによる分析方法実技研修及び活用を行っている。また、今後、福知山公立大学の知見を活かした自治体DXワークカレッジ講座により、データ利活用について実践的に学ぶ研修を実施する。 次期まちづくり構想福知山の策定に向け、各種データに基づく地域の未来予測について、想定される変化や課題などデータ利活用部会において分析・議論を行う。	50件	

外郭団体 三次評価結果について

1 三次評価の目的

外郭団体の経営改善や組織体制強化等の取組をより効果的に進めるため、市が実施した二次評価結果について「適切に評価が行えているか」、「設立者や出資者として外郭団体へ適宜指導・助言ができているか」等、外部の視点で専門的な観点から検証し、改善に向けた助言や指導をうける。

2 実施日 令和6年8月25日（日）9時20分～15時40分

3 対象団体

法人区分	団体名	市所管部署
公益財団法人	福知山市都市緑化協会	都市・交通課
一般財団法人	福知山市スポーツ協会	文化・スポーツ振興課
公益社団法人	福知山市文化協会	文化・スポーツ振興課
有限会社	やくの農業振興団	農林業振興課

4 コーディネータ及び評価委員

コーディネータ	田中 俊	・（一社）構想日本 プロジェクトマネージャー
点検・評価委員	井上 拓	・福知山市行政改革推進委員 ・フューチャー株式会社 ITコンサルタント
点検・評価委員	浦尾 たか子	・福知山市行政改革推進委員 ・京南倉庫株式会社常務取締役
点検・評価委員	菊田 学美	・福知山市行政改革推進委員 ・行政書士 社会保険労務士
点検・評価委員	深尾 昌峰	・福知山市行政改革推進委員 ・龍谷大学 副学長 政策学部教授
点検・評価委員	小瀬村 寿美子	・元（公財）厚木市文化振興財団 常務理事 ・（一社）構想日本 特別研究員

5 評価内容 詳細は別紙のとおり

【評価の概要】

- ①総じて各団体は中期経営計画に基づき、指針に沿った改善の取組を実施している。
- ②市所管部署が団体に求める活動や指標が明確になっていないものが散見される。評価の適正性を判断する上でも基準を明確にすべきである。
- ③自主財源確保では、人的配置や施設の利用状況など団体が積極的に取組を進めていける環境かどうかを十分踏まえた上での評価が必要。
- ④市の実施する二次評価としては、まだ改善の余地がある。

福知山市外郭団体三次評価について

所管部署：文化・スポーツ推進課

所管団体：福知山市スポーツ協会

【講評】

- ・市がスポーツ協会に求める市の施策と目標値が示されておらず評価も出来ていないと考えた。
- ・市のスポーツ推進計画とスポーツ協会の役割分担を明確にした上で、どこまで出来たのかを評価すべき。生涯スポーツに貢献したかどうかの判断は、今できていないし難しいと思う。
- ・自主財源の確保は、主催事業の自主財源も指定管理の自主財源も制約が多く、その中で取組むことに難しさを感じる。どこまでやってもらうのか、それに対し必要なリソースを明確に把握した上で考えるべき。現時点では、あまり十分な評価ができないのではないかと考える。

1 市の二次評価の内容や外郭団体への関与のあり方について、改善策やお気づきの点など

- ・スポーツ協会に求める目標値と評価方法を再検討し明示する必要がある。
- ・市のスポーツ推進計画とスポーツ協会の役割分担を明確にした上で、どこまでやれたかを評価すべき
- ・生涯スポーツに貢献したかの判断は？対象者や分野の分析をし、スポーツの裾野が広がったかを判断評価すべきではないか。
- ・自主財源の確保が困難になっていないか。施設予約は市が担い、あまった日程で自主事業を実施するのは厳しいので、それも踏まえた自主財源確保の議論になるのだと思う。

2 団体が作成する中期経営計画について、市及び外郭団体で確認すべき点や現在の計画の改善点についてお気づきの点など

- ・合目的性について、再度見直す必要があるのではないか
- ・将来にわたる経営計画、財源、業務範囲、人員などのシミュレーションを求めるべきではないか（業務範囲は「指定管理あり」「指定管理なし」の場合）

3 上記 1、2 に対する所管部署の対応方針

令和 6 年度中の取組み

- 1 ・現在の指標「宿泊者数」を再検討する。
 - ・福知山市スポーツ推進計画を推進するうえでスポーツ協会の役割を整理する。
 - ・生涯スポーツに関連する参加者の属性を分析する。
 - ・自主財源確保策を再検討する。
- 2 ・合目的性については、市民スポーツの振興、日本スポーツ協会の下部組織、指定管理者という 3 つの役割を連動させることによってスポーツ振興を図っていくことに変更する。
 - ・市が求めるスポーツ協会の役割を整理する。

福知山市外郭団体三次評価について

所管部署：文化・スポーツ推進課

所管団体：福知山市文化協会

【講評】

- ・市が考える施策の中で文化協会に求める内容が明確になっておらず数値化もできていないので、その評価がでてこない。外郭団体の見直しの時に「運営費は出しません。事業に対して市は支援する」という話であったので相反することになったかもしれないが、そこも見直ししながら進めていく必要を感じた。
- ・市の文化施策の方向性と団体の活動目的が合致しているかが不明なので、その整理した上で評価をして欲しい。

1 市の二次評価の内容や外郭団体への関与のあり方について、改善策やお気づきの点など

- ・評価するための根拠が明確になっていない。(市が求める文協の役割:「誰(どのような市民)を対象に、何を目的(目標)とした事業や運営を求めているのか」を数値化し、その結果、対象者や目的それぞれに達成度合いを測る必要があるのではないか。
- ・会員数の減少を判断するのではなく、裾野を広げることを目標にするなら、新団体や分野に声かけをするなどの活動を評価していくことが必要ではないか。
- ・公益法人の税制上のメリットについて、寄付を評価基準にするのは難しいと考える。本来の公益のメリットは遥かに多いものであるが、これに言及されていない。公益制度を理解した上での評価をすべきではないか。

2 団体が作成する中期経営計画について、市及び外郭団体で確認すべき点や現在の計画の改善点についてお気づきの点など

- ・合目的性の目標数値の精査
- ・団体数の減少、年齢層の偏りがどうして課題なのかを再精査
- ・8年度までの経営スケジュールを設定すべきではないか(事業、財源、人員を含めた計画)

3 上記1、2に対する所管部署の対応方針

- ・団体の事務局機能の強化を図るため、令和6年度から公益財団法人としてのメリットにはどのようなものがあるか、税制面や対外的な優遇制度を再度確認する。また、法的な面から有利になる制度を見落としていないか公益制度の理解を図る。
- ・主催事業である市展や合唱祭の運営を段階的に市から移行し、運営事務局の事務体制の強化を図る。
- ・経営計画は引き続き8年度まで内容を継続し、検証を行っていく。また、次回の経営計画に向けてより現実的な数値化が図れるよう課題を把握していく。

福知山市外郭団体三次評価について

所管部署：都市・交通課

所管団体：福知山市都市緑化協会

【講評】

- ・緑化協会の取組自体は改善方向にあり、緑化協会が現場で頑張っていることは評価できる。指摘されている本質的な課題に対して、市がどのような方向性を持っているか、緑化協会と対話できているかという点で、まだ出来ていないと思う。
- ・収入面で指定管理制度移行後の公益法人の経営を考えた場合、どういう課題認識が必要か、それに基づいてどう評価していくかが重要になるが、現時点では現場の活動の動きに対する評価にとどまっており、二次評価に関してまだまだと感じた。
- ・「緑化協会の経営が指定管理ありきとなっている」構造に対し、市の取組姿勢が消極的でまだまだ取組が必要だと感じた。SDGsの取組でグリーンボンドでの運用に留まっているのは、SDGsに取り組んでいることにはならない。
- ・民有地の緑化や基金活用の見直しと併せ、市が公益制度について指導できる知識が必要で、特定資産が増え続ける状況を看過してはいけない。

1 市の二次評価の内容や外郭団体への関与のあり方について、改善策やお気づきの点など

- ・課題の認識を本質的なところから再認識をすること。
- ・基金のアウトカムの設定は必要。何のための基金か。
- ・市の政策目標が担当課の中で落とし込みができていないので基本的な評価もできていない。
- ・現状維持となっていて、市としての指導・議論が必要。自己収益確保に対する市の取り組み方が消極的。
- ・民有地の緑化について、「対象者の見直し・緑化の数値目標なし」→これを指導すべき

2 団体が作成する中期経営計画について、市及び外郭団体で確認すべき点や現在の計画の改善点についてお気づきの点など

- ・まず、市の「緑化」に対する政策目標の中での考え方、取組を明確にした上で、協会の中期経営計画を計画しなす。
- ・協会の組織や団体としての専門性（他社にない強み）はどこにあるのかを整理し、自己収益事業の取組につなげていく。
- ・SDGsの取組の考え方が、グリーンボンド（地方債）に預け替えしたことで、SDGsの取組ができているかのような説明はおかしい。「基金」「基本財産の運用」の考え方、方針を打ち出すべき。

3 上記1、2に対する所管部署の対応方針

令和6年度中の取組み

1. 協会の設立目的に掲げる活動に対する課題について整理を行う。
2. 民有地緑化について、対象者を明確にし、まちづくり構想福知山を踏まえた目標の設定を行う。
3. 基金のありかたについての方針を示す。
4. 協会の専門性を活かした、自己収益確保に対する取組について議論を深める。

なお、協会独自の取組である「SDGsの取組」は、現在の取組に加え更に深化させてくことを期待する。

福知山市外郭団体三次評価について

所管部署：農林業振興課

所管団体：有限会社やくの農業振興団

【講評】

- ・振興団には市の評価を踏まえた努力が感じられ、その部分は評価ができたが、現状認識に留まっており、どう長期計画を考えるか具体的ではない点は改善が必要。
- ・収入が増えたから大丈夫だという考え方に不安に感じる。長期的に安定し大丈夫だと指導ができ、お互い合意して外郭団体から外すというストーリーが不足。
- ・二次評価について「事実」であり、「評価」になっていない部分が多い。行革委員会の答申時点と状況も変化しており、株式処分の方法では違うフェーズで考える必要がある。株式を市の財産として、どうしたら振興団のためになるかということを考えなければいけない。軸は常に夜久野の振興であり、振興団の活動が発展する形で考えなければ、二次評価として所管課の評価にたどり着かない。

1 市の二次評価の内容や外郭団体への関与のあり方について、改善策やお気づきの点など

- ・株式処分方法のパターンをたくさん構想するべき。その際に振興団の皆さんと十分対話し、前向きな vision、ありたい姿を議論する必要がある。
- ・二次評価に市の評価が一切されていない。単なる事実の列挙になっており、それらをどう受け止めているのかを記述すべき。
- ・今後の取組と市の持ち分処分をどうするかは両輪でビジョンと計画が必要。やくの振興団の活動を後押しするやり方→出資金を資本の効率化の観点から、株の価値をどう上げていくかの視点で経営改善が必要
- ・収入確保を評価しているが、不作の年など対応策など収入不安定な時にどうしていくのか安定経営を指導すべきでは。長期計画を作る、基盤安定の基金を設置するなどの指導が必要では。

2 団体が作成する中期経営計画について、市及び外郭団体で確認すべき点や現在の計画の改善点についてお気づきの点など

- ・今後の経営計画が見えてこない。R4-R8 なのに経費が提示されていない（作付面積目標のみ）。長期経営計画がない（経営、人材、事業）
- ・市保有株式の処分について、納得のいく方策を検討していないのでは。中期計画からは見えてこない。市の関与が明確でないが、出資の責任上、積極的に指導していくべきである。
- ・今後、発展性のある「未来のやくの」を目指していく計画を作っていくよう指導をしてほしい

3 上記 1、2 に対する所管部署の対応方針

- 1 今後の関与のあり方について、株式処分の方法に関しては、今後も研究を重ねるとともに、振興団とも対話を継続し、今後の活動を後押しできるよう、令和 6・7 年度中に外郭団体としての位置づけ解除について、一定の方向性を双方で確認できるよう、協議を進めていきたい。また、振興団の経営安定に向けて必要な点検・指導を行いつつ、収入の不安定な事例が発生した際の対応策や長期的な視点にたった計画作成等については、令和 6・7 年度中の作成を目指し、協議を進めていきたい。
- 2 中期経営計画については、気候変動や資材高騰等情勢による部分があるが、先を見通した内容となるよう協議を進め、夜久野地域の発展を踏まえて適宜修正・見直しを進めていきたい。

令和7年度 施策レビュー(二次レビュー)の方向性について

1 施策レビューにおける二次レビューの役割について

- (1) 施策における捉えるべき課題と課題解決の方向性を明確にする。
 - (2) 行政の視点のみならず市民や専門家から直接意見をいただく。
 - (3) まちづくり構想の長期ビジョン実現に向けた施策の取組を実効あるものとなるよう改善につなげる。
- ⇒そのための熟議の場とする。

2 令和6年度二次レビューの課題について

(1) 事前準備(論点整理)について(コーディネーターのみ1回、コーディネーター及び施策改善推進員1回)
(コーディネーター)

- ・今回のように資料ができた時点で論点の洗い出しや資料の補正などを行う方法で良い。
- ・最初の論点整理で課題となった資料の補正を短時間で用意いただき、それに則り議論ができた。

(担当部署)

- ・WEB会議の音声環境が一部不安定な部分があった。(事務局側)
- ・施策改善推進委員との事前協議を行ったことにより、当日の議論の焦点となる部分が明らかになり心構えができた。

(2) 資料について

(コーディネーター)

- ・回を重ね、現状把握、課題認識や記入内容は充実してきている。
- ・今回、新たに議論の中で施策と事業を織り交ぜながら進行した中で、事業を先に議論するパターンがしっくりきた。施策全体像のなかにおける事業の位置づけのその連関関係などと個別事業の資料が結び付いた上で、事業の議論から施策全体の議論に繋げた方がよりしっくりきた。

(担当部署)

- ・スクリーンで説明した方が、参加者は理解しやすいのでは。
- ・市民パートナーには補足資料で説明する方が分かりやすいのでは。
- ・参加者から資料が多すぎるとの声を聞いた。

(3) 当日の進行・実施時間(1施策170分)について

(コーディネーター)

- ・最初の印象は長いかなと考えていたが、メリハリのある進行ができた。後半は市民パートナーからの積極的な発言もあり、少し巻きに入るような場面もあった。少し腰を据えて説明を聞き、議論をするためには、これくらいの時間配分は必要。
- ・長くて大変と考えていたが、特に議論の中に事務事業を加えたこともあり、やってみると時間との闘いとなった。
- ・もし、施策によって時間が余ることがあれば、早く切り上げて次の内容に入ってもよいのでは。

(担当部署)

- ・担当部署による施策に関する冒頭説明について、その後に実施する委員との質疑応答でいただいた内容を簡潔に冒頭説明に織り込こんでおくことで、よりその後の議論が有効なものになるのではと感じ

た。

- ・市民パートナーの意見を聞く時間をもう少し確保すべき。
- ・170分を実際に経験すると、時間配分は十分で、とても有意義な議論ができたと思う。
- ・コーディネーターが議論の中でホワイトボードへの書き出しを行っていただいてから、論点が整理されていく感覚があった。
- ・多くの部署が参加していたが、話が及ばず座っているだけとなり、もっと参加者をしばってはどうか。
- ・コーディネーターの進行や委員の質問の仕方どちらとも、一方的に言われている感はなく、コーディネーターと委員のやり取りが非常にスムーズだと感じた。
- ・市民パートナーが疑問に感じたことや意見を述べる時間を十分確保できていない。

(4) 施策レビューの実施方法について

- ・防災の2回目のレビューでは災害時ケアプランについて1回目のレビュー後に進めてきた具体的施策ということで議論もしやすかったが、大規模な地震災害への対応においては、検討会を立ち上げ議論を進めようとしている中では難しかった。
- ・2日間にわたり2施策が対象となったが、範囲が広いため負担が大きかった。レビューの掛け持ちをしなければならない部署もあり、1日目、2日目と別々の部署とする方が負担が少ないと感じた。

3 令和7年度の方向性について

- (1) 多様な年代・属性の市民が二次レビューに参画いただくことを前提として、レビューの各コマの組み方については、施策概要の理解・共有を図る時間、議論をするための時間といった意図を明確にした進め方・時間配分とする。
- (2) 議論の内容が参加者にとってより理解しやすいものとなるよう、議論の論点整理や説明資料について視覚的・直感的に伝わるよう留意するとともに、事前説明会においても参加者（特に市民パートナー）の議論の熟度が高まる工夫を行う。
- (3) 「まちづくり構想 福知山」に掲げる施策について、施策レビューの目的を着実に具現化するため、個々の施策を熟議することに重点を置いた運営方法とする。
- (4) 二次レビューの結果を踏まえた課題を全庁的に共有し、強く意識付けるとともに、必要に応じて次年度事業予算への反映を行うことで不断の改善につなげる。
- (5) 令和7年度からは、次期「まちづくり構想ふくちやま」の策定にとりかかる年度となることから、現計画の基本政策・施策の検証、改善の取組のみならず、次期計画策定の内容検討等の取組とも連動させる。
- (6) 二次レビュー未実施施策のうち8施策について、施策の取組効果をレビューシートに基づいてヒアリングを実施し、各施策の取組の改善につなげる機会とした。

桃色：R6	担当部署へのヒアリング実施施策
緑色：R6	二次レビュー実施施策
黄色：R5	二次レビュー実施施策
水色：R4	二次レビュー実施施策

基本政策	政策目標	施策	施策担当部		R 6 ヒアリ ング	R 6 実施	R 5 実施	R 4 実施	
1 市民一人ひとりが、まちづくり の担い手となり、ほどよい力加減で 助け合うまち	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備	1 地域組織や地域活動の活性化	地域振興部				○		
		2 地域課題の解決に向けたしくみの構築	地域振興部				○		
	2 持続性のある移動手段の確保	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保	建設交通部	福祉保健部				○	
		2 持続可能な公共交通の制度設計・運営	建設交通部					○	
	3 地域に参画する新たな担い手の拡充	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進	地域振興部					○	
		2 関係人口としての福知山ファンの獲得	市長公室					○	
2 市民一人ひとりが、自然、環境 や地域資源を守り、生かし、次世代 につないでいくまち	1 防災・減災、災害対策の強化	1 地域防災力の強化と減災対策の推進	危機管理室	福祉保健部		○		○	
		2 消防・救急体制の充実	消防本部						○
	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり	1 エネルギーの地産地消の推進	産業政策部						○
		2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成	市民総務部	産業政策部					○
	3 自然と共生する地域空間の形成	1 豊かな自然環境の保全と活用	産業政策部	建設交通部					○
		2 地域文化に根ざした景観の創造と保存	建設交通部	地域振興部					
3 市民一人ひとりが、お互いを尊重 しながら、ともに育み、ともに育 つまち	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造	1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進	人権推進室					○	
		2 人権を尊重した地域生活の確立	人権推進室					○	
		3 多文化共生とユニバーサル社会の推進	人権推進室	福祉保健部				○	
	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり	1 課題を抱える子どもの支援の充実	子ども政策室				○		
		2 地域全体で子育てを支える機運の醸成	子ども政策室				○		
	3 安心して出産、子育てできる環境の充実	1 子どもや保護者の健康の保持・増進	子ども政策室						
		2 就学前の保育・教育の推進	子ども政策室						
	4 市民一人ひとりが、いつからで も何歳でも、自分らしく学びを深め られるまち	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進	教育委員会			○		
2 子どもの学びと成長の土台づくり			教育委員会				○		
3 豊かな人間性を育む教育の実践			教育委員会				○		
2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり		1 生涯にわたり学び続けられる機会の充実	教育委員会				○		
		2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり	教育委員会				○		
		3 高校生など若者の学びへの支援	市長公室	地域振興部			○		
3 学びを深められる地域資源の継承・発展		1 文化財の保護・活用と地域文化の継承	地域振興部				○		
		2 福知山公立大学の教育研究の充実	市長公室				○		
5 市民一人ひとりが、その人なり の生きがいを持ち、健やかで活動的 なまち	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進	地域振興部					○	
		2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興	地域振興部					○	○
		3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全	市民総務部	建設交通部					○
	2 生涯を通じた身体 の健康づくり	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ	福祉保健部						○
		2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進	福祉保健部						○
	3 こころの健康づくり	1 多世代にわたる精神的不調の予防と早期発見	福祉保健部						
2 ひきこもり対策の推進		福祉保健部							
6 市民一人ひとりが、最期まで生 き生きと暮らし、温かく見送られる まち	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり	福祉保健部						
		2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及	福祉保健部						
	2 地域包括ケアシステムの推進	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進	福祉保健部				○		
		2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実	市民病院事務部	福祉保健部				○	
		3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化	福祉保健部				○		
	3 介護サービスの基盤整備	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保	福祉保健部						
2 認知症の人と、その家族への支援の充実		福祉保健部							
7 市民一人ひとりが、生活と仕事 の調和の取れた、多様な働き方が活 かされるまち	1 働く意欲を支える支援制度の充実	1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出	産業政策部						
		2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化	産業政策部	福祉保健部					
		3 子どもや学生の将来に向けたキャリア教育の推進	教育委員会	市長公室					
	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立	1 男女共同参画の推進	人権推進室						
		2 育児・介護と仕事を両立できる環境の整備	人権推進室	産業政策部					
		3 多彩なライフスタイルの実現に向けた働き方の見直し	産業政策部	地域振興部					
8 市民一人ひとりが、時代の変化 を先取りし、地域産業の発展に貢献 できるまち	1 地域経済を支える産業の振興	1 既存企業の成長促進と企業の誘致・定着の促進	産業政策部					○	
		2 産官学金連携を通じた経営力の強化	産業政策部					○	
		3 新産業の育成と起業支援の充実	産業政策部					○	
	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化	1 商店街や個店の魅力向上支援	産業政策部						○
		2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進	産業政策部						○
	3 稼ぐ力のある農林業の確立	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進	産業政策部						○
2 有害鳥獣対策の推進		産業政策部						○	
9 持続可能な生活を支える基盤の 整ったまち	1 公共施設の最適化	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置	財務部						
		2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用	財務部						
	2 産業基盤の整備	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備	建設交通部						
		2 計画的な上下水道施設の整備	上下水道部						
	3 生活基盤の確立	1 豊かな生活空間の整備	建設交通部						
		2 居住地の浸水対策、治山・治水対策	建設交通部	産業政策部					

令和7年度施策レビューに向けたヒアリング

【資料8】

日時：10月8日（火）、9日（水）

内容：課題解決に向けた取り組みについて、現状、課題、方向性等を確認

施策名	施策担当部	内容
4-1-1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進	教育委員会	・学校運営協議会設置や地域未来塾、部活動社会人コーチ派遣等の実施により地域総がかりで子どもを育てる教育の場づくりを推進している。引き続き地域の実情に合わせた活動や取り組みを実施し、地域総ぐるみの教育の場づくりを推進していく。
4-1-2 子どもの学びと成長の土台づくり	教育委員会	・成果指標である基礎学力の定着度、習熟度の指標が目標を下回っている。指標は学習ドリルソフトの活用率としているが、学習ドリルは様々な手法があるため、成果指標を測る方法の検討が必要。 ・ICTを活用した学習と従来からの学習方法をバランスよく活用した授業を効果手的に進め、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばす教育を引き続き推進し、基礎学力定着、向上を図る。 ・子どもの学びが変化するなか、教育環境を充実させ子どもの適性にあった教育を実施していく
4-1-3 豊かな人間性を育む教育の実践	教育委員会	・いじめ根絶に向け、いじめ見逃しゼロにつながる取り組みを実施している。 ・豊かな人間性、命の尊さや人を思いやる心を育むため、体験や人権学習、民間事業者のノウハウの活用等、さまざまな取り組みを継続して実施していく。
4-2-1 生涯にわたり学び続けられる機会の充実	教育委員会	・出前講座の参加者は増加している。多様化する学習ニーズを捉え、引き続き市民の学習機会の充実を図る。 ・社会教育委員会議からの提言等、活発な生涯学習活動の展開を目指す。 ・施策にひもづく事業を見直しを検討する。
4-2-2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり	教育委員会	・公民館では、地域の特性を生かした講座を実施し、学習活動の促進に努めた。 ・公民館に学習室を設置したことで、気軽に中高生が訪れるようになり、公民館の存在を知ってもらい、子どもたちが気軽に訪れられる施設づくりをしている。 ・引き続き多様な講座を実施し、地域住民の主体的な地域づくりや学習活動を促進する。 ・図書館においても、資料の充実、ハイブリット図書館による多様な選択肢の提供、様々なイベント等、親しまれる図書館を目指し、生涯を通じた学びの場づくりを進める。
4-2-3 高校生など若者の学びへの支援	市長公室 地域振興部	・市が実施する高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数が減っており、地域への波及力が少ないことが課題である。令和7年度では、若者活動支援事業に取組み地域愛着の機会を設けたいと考えている。 ・大学生が福知山をフィールドに地域課題に取り組むことを検討しており、今後、高大連携も推進していく。
4-3-1 文化財の保護・活用と地域文化の継承	地域振興部	・文化財の利活用件数が増加しており、事業の実施により市民の関心を高める成果がでている。 ・小学校で文化財を活用した地域学習を取り入れるなど地域文化に触れる機会を提供している。 ・引き続き文化財の利活用と地域文化の継承の取り組みを実施し、観光・広報部門と連携し地域の魅力を発信していく。 ・地域計画策定予定。
4-3-2 福知山公立大学の教育研究の充実	市長公室	・地域連携による研究成果を社会実装について、大学ができること、企業がしてほしいことのマッチングが難しい現状がある。 ・情報学を基盤とする地域協働型教育を再構築し、研究成果を通して地域課題の解決を目指す。